



龍谷大学地域公共人材・
政策開発リサーチセンター (LORC)

LORC ジャーナル

地域協働

2018.9

vol.13



論文

- ・シアトル市を含むキングカウンティによる Transfer Development Right (開発権移転) プログラム
- ・オーストラリアにおける職能教育訓練 (VET) の現状と展開
- ・地域公共政策士資格制度の課題と展望ー〈仕掛けた側〉と〈仕掛けられた側〉の関係を超えてー

特集：LORCの軌跡

- ・LORC のこれまでの取り組み
- ・各フェーズセンター長談話
LORC フェーズ1 センター長の思い出話
構造としてのグローカリズムとシステム研究
LORC フェーズ2 センター長の思い出話
「ものごとを実現すること」を新たな研究領域に
LORC フェーズ3 センター長の思い出話
LORC フェーズ3 と政策学部のかかわり
LORC フェーズ4 センター長の思い出話
「1 歩以上前を見据えながら、半歩前のシナリオを描く」

研究会報告

研究会報告 1

第1 研究班「限界都市論」研究班研究会
Comparison of Health Systems: China, Japan, USA

研究会報告 2

第1 研究班「限界都市論」研究班研究会
Evolution of Built Landscapes in the World's Cities

研究会報告 3

- 「都市と地域の産業論」研究班研究会
- 第1 回『The industry, the state, the market. Dynamics and actors of entification in Turin, Italy』
『大都市インナーシティのジェントリフィケーションへの都市計画的対応の可能性と課題に関する研究』
『ドイツのハンブルグ市における建設法典第172条の運用実態に注目して』
- 第2 回『プレイスメイキングによる都市再生：地域の社会関係資本を活かし、強化する』
- 第3 回『Overtourism in Barcelona: Crowded Spaces』

研究活動報告

本

『合併しなかった自治体の実際』『イタリアの歴史を知るための50章』『裁判員時代の法リテラシー 法情報・法教育の研究と実践』『エネルギー・ガバナンス：地域の政策・事業を支える社会的基盤』『ワタの糸と布』『京都地域未来想像センターブックレット NO.6 現場からみた「子どもの貧困」対策～行政・地域・学校の現場から～』『琵琶湖水域圏の可能性 - 里山学からの展望』『あたらしい国語科指導法 - 五訂版』『アーバンデザイン講座』『公共政策学』

論文

- ・シアトル市を含むキングカウンティによる
Transfer Development Right（開発権移転）プログラム 1
- ・オーストラリアにおける職能教育訓練（VET）の現状と展開 3
- ・地域公共政策士資格制度の課題と展望
－〈仕掛けた側〉と〈仕掛けられた側〉の関係を越えて－ 5

特集：LORCの軌跡

- ・LORCのこれまでの取り組み 8
- ・各フェーズセンター長談話
LORC フェーズ1 センター長の思い出話
構造としてのグローカリズムとシステム研究 12
- LORC フェーズ2 センター長の思い出話
「ものごとを実現すること」を新たな研究領域に 13
- LORC フェーズ3 センター長の思い出話
LORC フェーズ3 と政策学部のかかわり 14
- LORC フェーズ4 センター長の思い出話
「1歩以上前を見据えながら、半歩前のシナリオを描く」 15

研究会報告

研究会報告 1

- ・第1研究班「限界都市論」研究班研究会 16
- Comparison of Health Systems: China, Japan, USA

研究会報告 2

- ・第1研究班「限界都市論」研究班研究会 17
- Evolution of Built Landscapes in the World's Cities

研究会報告 3

- ・「都市と地域の産業論」研究班研究会 18
- 第1回『The industry, the state, the market. Dynamics and actors of
entrification in Turin, Italy』
『大都市インナーシティのジェントリフィケーションへの都市計画的対応の
可能性と課題に関する研究－ドイツのハンブルグ市における
建設法典第172条の運用実態に注目して－』
- 第2回『プレイスメイキングによる都市再生：地域の社会関係資本を活かし、
強化する』
- 第3回『Overtourism in Barcelona: Crowded Spaces』

研究活動報告

出版物紹介

表紙の写真：メルボルンの RMIT University
(Royal Melbourne Institute of Technology)



LORC ロゴについて

LORCの「O」の部分に、理論・実践・人材開発の3つの輪が
集合する状態を表現しています



2014～2018年度 文部科学省私立大学
戦略的研究基盤形成支援事業

シアトル市を含むキングカウンティによる

Transfer Development Right (開発権移転) プログラム

LORC 研究員 青山 公三 (龍谷大学政策学部教授)

この開発権の移転プログラム (Transfer Development Right : 以下 TDR) は、Transfer Development Credit (TDC) とも呼ばれているが、ここでは TDR を使う。TDR は 68 年にニューヨーク市で初めて実施されたが、これは歴史的建物の上部空間の開発権を地区外に移転し、歴史的建物の保存に使用されたものである。しかしここで紹介するのは、都市郊外の農地や自然環境地区を保存するため、そこでの開発権を買い取り、都心の再開発等に活用するもので、都市圏の自然豊かな郊外部を市街地開発とのリンクで保全するいわゆるスマートグロース実現のための手法として注目された。

アメリカ都市計画協会 (APA) の資料によれば、68 年以降、2016 年までの約 50 年間に全米 33 州において TDR が行われてきた。歴史的建物の保全もあるが、多くは農地や自然環境を保全する目的で実施され、例えばメリーランド州モンゴメリー郡では 16,000 ha に及ぶ農地、ニューヨーク州パインランドでは 12,400 ha の松林、コロラド州ボルダーでは 4,000 ha の未開発地等が保全されてきた。

ここで紹介するシアトルとキングカウンティの TDR は、どちらかといえば後発のシステムであるが、自治体を越えての取引にカウンティが設立した TDR 銀行が大きな役割を果たしているのが注目される。

《シアトルにおける TDR 導入の背景》

シアトルを中心とする地域はピュージェット湾地域と呼ばれ、57 年にピュージェット湾



図 ピュージェット湾地域評議会 (PSRC) の圏域
* グレーの塗りつぶしエリアが都市成長圏域 (UGA)

政府会議 (Puget Sound Government Conference: P S G C) が結成された。この時から交通や環境等を中心に広域調整が始まった。

P S G C は 70 年代初頭にシアトルの周辺 4 つのカウンティ (King, Snohomish, Pierce, Kitsap) と域内自治体によるピュージェット湾広域政府協議会 (Puget Sound Council Of Governments: P S C O G) に改組された。圏域の総合的な成長管理の試みが進められた。特に 70 年代半ばからは交通や土地利用、環境等の研究が進められ、成長管理の様々な提案と試みが行われた。85 年には、キングカウンティにおいて総合計画 (Comprehensive Plan) が

出され、そこで「都市成長境界線 (Urban Growth Boundary: U G B)」の実施が具体化した。

さらに P S C O G は、91 年に州の成長管理法成立 (90 年) を受け、圏域の成長管理を担う機関としてピュージェット湾地域評議会 (Puget Sound Regional Council: P S R C) と改組した。

P S R C は成長管理政策を推進する

ため、様々な調整を行い「都市成長圏域 (Urban Growth Area: UGA)」や「農村地域」「自然保全地域」等の圏域設定を行う役割を担った。

《リンントンの成長管理法》

1990年、リンントン州議会は成長管理法 (Growth Management Act: GMA) を可決した。州内全ての都市地域を持つカウンティとその都市は、包括的成長管理計画とその実行のための規制導入が求められた。

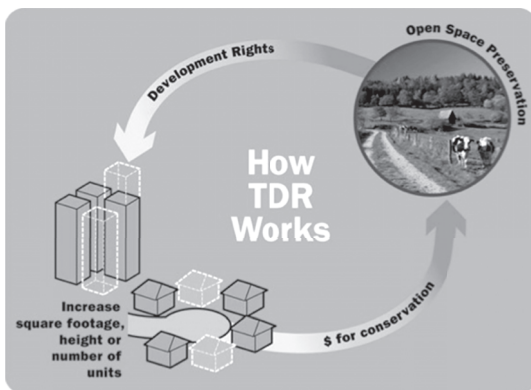
GMAはさらに最も都市化が進んでいるキングカウンティとシアトルを含む35市の開発誘導のフレームとなる「キングカウンティ計画指針 (the Countywide Planning Policies: CPPs)」を第一に策定することを求めた。

CPPsは、カウンティのビジョンを明確にするもので、将来の様々な生活水準を目標化し、進捗度を評価するベンチマークシステムを導入した。その指針は、キングカウンティ市民を代表する15名の成長管理計画評議会 (Growth Management Planning Council) により策定され、94年にキングカウンティ議会が可決、各都市により批准された。

《開発権移転プログラム (TDR)》

シアトル・キングカウンティのTDRプログラムは、このキングカウンティ計画指針 (CPPs) に対応して創出されたプログラムである。その創出に当たっては、前出の多くの先進例を参考に99年に制度化された。

このTDRは、CPPsで指定する農業用地、森林、オープンスペースや遊歩道、野生動植物の繁殖地域、都市部との分離帯地域等



TDRの模式図

資料：キングカウンティ TDR プログラムサイト
郊外部の開発権を都市側のディベロッパーが購入して郊外の自然や農地を保全する。

における開発権を買い取り、その開発権を都市基盤が整備されている都市成長地区に移転し、より高度な市街地形成を進めるものである。権利が買い取られるエリアのことを総称して「送り出し地区 (Sending Area)」と呼び、権利が移転する側のエリアのことを「受け入れ地区 (Receiving Area)」と称している。それぞれに厳格な基準が設けられており、送り出し地区は、一旦開発権を売ってしまうと、そこではいかなる開発もできなくなる。

一方、受け入れ地区は、受け入れ対象地区の詳細な規定があり、土地の大きさ、条件、上乗せ可能な容積率等が決められている。

開発権の売買は、条件を満たしていれば、個々の所有者同士が交渉し、売買が可能であるが、TDR銀行 (Transfer of Development Rights Bank) からの買取も可能である。TDR銀行はキングカウンティ議会が制度発足と同時に150万ドルの基金で設立した機関

で、送り出し地区の開発権を積極的に買い取り、受け取り地区の開発者から要請があれば、権利を売ることも行っている。

このプログラムにより、2016年までに約56,600haの土地が開発から保全された。またTDR銀行は受け入れ地区側において、容積率の上乗せなどに伴う環境悪化に対応するため、それらを改善するための基金として別途50万ドルを用意し、移転先の都市環境の改善も行っている。TDRはシアトル地域が成長管理計画に対応し、圏域の調和ある発展を目指す手段の一つとして導入された。スマートグロース実現の一つの手段として注目できよう。



中央の新しい住宅とホテルの複合ビル (Olive 8) が開発権を購入して容積率を高めた

おわりに

このTDRは、都心と郊外の開発・保全を制度的に結びつけたものである。都市圏における広域調整を行いスマートグロースを達成するには、こうした圏域内の制度的な結びつきが不可欠である。

<http://www.asu.edu/caed/proceedings02/PRUETZ/pruetz.htm>
<http://dnr.metrokc.gov/wlr/tdr/receiving.htm>

オーストラリアにおける職能教育訓練（VET）の現状と展開

LORC 博士研究員 久保 友美

はじめに

1990年代以降、オーストラリアの高等教育は、世界的なグローバル化や情報化の波に乗って、めまぐるしい変化を続けてきたと言われている（杉本・20003）。1995年には、豪州学位資格枠組（Australian Qualification Framework、以下、AQF）を導入した。職能教育訓練（Vocational Education and Training、以下、VET）にも注力をしている。オーストラリアの若者を取り巻く雇用環境は厳しい。今後、VETが果たす役割は大きくなると想定される。本稿ではオーストラリアでのVETを中心に紹介する。

1. 高等教育の枠組みとAQF

オーストラリアの高等教育は二種類に分かれる。一つ目は、Higher Education（以下、HE）である。二つ目は、VETである。各産業界の様々な分野で役立つ実践的な能力の涵養を目的としている。機関数（政府補助VETのみ）は、2,071機関、学生数179万人である（杉本・2017）。AQFは、3部門において、学習レベルに応じた資格を定めている。3部門とは、Schools Sector, HE Sector, VET Sectorである。AQFのレベルは10段階まで設定されている。レベルごとに、目的、知識、技能、知識と技能の応用、学習期間が定義されている。資格取得の分布を見ると、レベル3が

36.5%が一番多い（NCVER 2015）。“National Agreement for Skills and Workforce Development”（2008）は、2009年から2020年までにレベル3以上の資格を持たない20〜64歳のオーストラリア人の割合を半分にするとしている。あわせて、Diploma（レベル5）、Advanced Diploma（レベル6）を全国的に倍増させると記述している。AQFが国の教育政策として展開されていることが分かる。

2. スキルを取り巻く議論

AQFの拡充と関連をして、1990年代からスキルをめぐる議論がなされるようになった。フィン委員会（1991）では、キーコンピテンシーとして「①言語コミュニケーション ②数学 ③科学・技術的理解 ④文化的理解 ⑤問題解決 ⑥個人・対人関係の特性」、ウエスト委員会（1998）では大卒者特性として「①批判的・概念的・省察的思考力 ②技術的能力と専門分野における概念・理論的理解 ③知的開放性と好奇心 ④効果的コミュニケーション技能 ⑤情報探索技能」と一般的な情報活用能力 ⑥問題解決能力 ⑦高度な倫理基準」、豪州商工会議所・豪州ビジネスカウンシル（2002）ではエンプロイアビリティスキルとして「①コミュニケーション力 ②チームワーク力 ③問題解決能力 ④自己管理能力 ⑤計画策定力 ⑥自己管理能力 ⑦学習する力 ⑧テクニカル・スキル」と定義している。いずれも若者

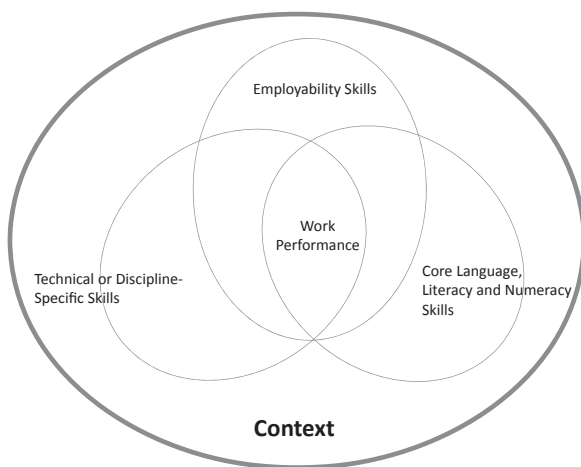


図1: Employability Skills in Context
“EMPLOYABILITY SKILLS FRAMEWORK STAGE” (2012)
より筆者作成

の雇用準備を意識したスキルとして定義している。フィン委員会では、言語や数学、科学などの従来の伝統型教育で習得するスキルが挙げられている。しかし、次第に自発性・積極性、自己管理能力、学習する力などのように、汎用的スキルが挙げられるようになった。そのようなスキルは、テクニカル・スキル（例えば、調理技術や医療技術）ではなく、非テクニカル・スキルと説明できる。学習と雇用の接続を考えた際、非テクニカル・スキルは、雇用につながる能力の一部であって、テクニカル・スキルが必要なのは言うまでも

表1: Certificate II in Hospitalityの科目構成
(必修科目)

Participate in safe work practices
Show social and cultural sensitivity
Interact with customers
Use hospitality skills effectively
Source and use information on the hospitality industry
Work effectively with others

(選択科目) * 一部省略

Receive and store stock
Use hygienic practices for food safety
Process financial transactions
Serve food and beverage
Prepare and serve espresso coffee
Prepare and present sandwiches
Clean and tidy bar areas
Communicate in the workplace

TAFE Queensland より筆者作成

ない。“EMPLOYABILITY SKILLS FRAMEWORK STAGE1”(2012)では、雇用をめぐる様々なスキルを図1の通り、整理をした。

Employability Skills (非テクニカル・スキル)・Technical or Discipline-Specific Skills (テクニカル・スキル)・Core Language, Literacy and Numeracy Skills (基礎的スキル)のバランスを意識した学習が必要となる。そのバランスを考慮したプログラムがVETの Training Package であると考えられる。

3. VETの現状と展開

クイーンズランド州のVETで提供している Training Package “Certificate II in Hospitality”を例に挙げる。カフェやバーで働くことを想定したプログラムである。必修科目と選択科目で構成されている(表1)。テクニカル・スキルと非テクニカル・スキルのバランスを意識した構成となっている。

VETの成果はどうなっているのだろうか。オーストラリア職業教育研究センター(National Center for Vocational Education Research)が2016年度にVETのプログラムの学習者のアウトカムを調査した。150,596人の学生が回答した。調査結果の概要は、以下の通りである。

- ・VETを選択した理由について、学習者の83.7%が就職に関連した理由であった。
- ・修了者の77.7%が雇用された。56.8%がプログラム修了後、雇用条件が改善した。
- ・修了者の30.3%が受講前は雇用されていなかったが、そのうちの47.1%は修了後雇用された。
- ・修了後にフルタイムで雇用された者の年間収入の中央値は、55,000ドルであった。
- ・修了者の87.3%がプログラムに満足しており、91.6%がプログラムを他者にも勧めたいと考えている。

オーストラリアでの学士号取得者の就職状況(卒業4ヶ月後)について、2015年はフルタイム雇用が68.1%、パートタイム雇用が19.9%、無職が11.3%である。1990年は、フルタイム雇用が90%近くを占めていた(杉本, 2017)。若者を取り巻く雇用環境は厳しく、VETが果たす役割は大きくなるだろう。

おわりに

地域公共政策士もVETプログラムである(村田ほか, 2018)。しかし、オーストラリアのように実際の職業を想定したテクニカル・スキルを学ぶ科目を配置しているプログラムはほとんど見られない。つまり、オーストラリアと地域公共政策士における職業の定義は異なると考えられる。地域公共政策士が意図する職能とは何なのか、を考えることがLORCの第2研究班の主要テーマである。

ソーシャル・スキルを考える糸口になるのではないだろうか。

参考文献

- ・杉本和弘(2003)『戦後オーストラリアの高等教育改革研究』、東信堂
- ・杉本和弘(2017)「オーストラリアにおける第三段階教育の展開と職業への移行」(2017年11月21日LORC研究会資料)
- ・村田和代、久保友美、清水万由子、大石尚子(2018)「『ミニユニティ・ベースド・ラーニング』としての京丹後プロジェクトの評価 ―「聞き書き」活動をふりかえって」『JORCジャーナル 地域協働』第13号、pp.15-22
- ・Council of Australian Government “National Agreement for Skills and Workforce Development”
http://www.federalfinancialrelations.gov.au/content/npa/skills/national-partnership/skills-reform_NA.pdf (2018年8月19日アクセス)
- ・Ithaca group “EMPLOYABILITY SKILLS FRAMEWORK STAGE1”
http://www.tqa.tas.gov.au/4DCG1/_WWW_doc/137622/RND01/Attachment%20A (2018年8月16日アクセス)
- ・National Centre for Vocational Education Research
https://www.ncver.edu.au (2018年8月16日アクセス)
- ・TAFE Queensland https://tafeqld.edu.au (2018年8月16日アクセス)

地域公共政策士資格制度の課題と展望

―「仕掛けた側」と「仕掛けられた側」の関係を超えて―

LORCリサーチアシスタント 上野 敏寛

1. 地域公共政策士資格制度の現状

グローバル化や少子高齢化・人口減少による社会構造の転換、技術の急速な進歩、地震・豪雨・猛暑・大雪といった自然災害などにもなう、行政区分にとられない多層多元な社会が抱える公共的課題はますます多様化・複雑化している。持続可能な社会に向けて、参加を基礎とするローカル・ガバナンスの実現と、それを担うセクター間や組織間を越えた関係性を構築する政策主体として、地域公共人材の役割は期待されている。

地域公共人材とは、杉岡（2014）によれば「異なるセクター間の文化的・機能的な壁を越えて、協働型社会における地域の公共的活動や政策形成を主導したり、コーディネートできる人材」である。地域公共人材の分布は、土山（2008）によると広範な市民層（潜在的な地域公共人材）、多様な市民活動主体（非専業）、専門職業人（NPOスタッフ、自治体職員、地方議会議員など）、高度専門職業人と幅広い（図1）。

このうち、専門職業人や高度専門職業人として認証・評価された地域公共人材が地域公共政策士である。

地域公共政策士資格制度は、2003年にLORC（龍谷大学地域公共人材・政策開発

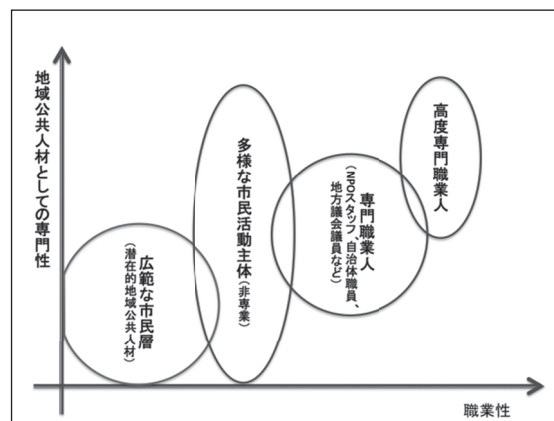


図1 地域公共人材の分布
出所：土山（2008）より筆者作成

リサーチセンター）フェーズ1における地域公共政策を担う人材育成の研究からはじまり、フェーズ2における社会的認証制度の設計、フェーズ3において資格制度が試行された。2011年から修士レベルの地域公共政策士が、2015年から学士レベルの初級地域公共政策士がそれぞれ輩出されている。資格取得者は、一般財団法人地域公共人材開発機構（COLPU）によると、2018年8

月7日現在、地域公共政策士が23名、初級地域公共政策士が223名、合計246名となっている^{※1}。資格取得者は、行政、企業、NPOなど多様なセクターで働いている。また、履修プログラムの受講生がインターン就職するといった事例も生まれている（久保、2017a, 2017b; 定松、2018）。さらに、COLPU、一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構（CUANKA）や特定非営利活動法人グローバル人材開発センターなどとともに京都アライアンスとして、大学、地域社会、地域経済が連携し、地域公共人材の育成に取り組んでいる。これらは、参加を基礎とするローカル・ガバナンスの実現に向けた大きなプロジェクトである。

実は筆者は2012年に地域公共政策士の資格を取得し、かつ、2014年から2017年まで初級地域公共政策士における資格制度の開発に関わってきた。そこで、本稿は地域公共政策士資格制度の課題をめぐる従来の議論を整理し、資格取得者の活動内容をもとに課題と展望を明らかにする。

2. 地域公共政策士資格制度の課題整理

先述のように地域公共政策士資格制度は、参加を基礎とするローカル・ガバナンスの実

現に向けた大きなプロジェクトである。そうであれば、地域公共人材や地域公共政策士はローカル・ガバナンスの実現に取り組むアクターの1人ともいえるのではないだろうか。杉岡（2014）が「へ仕掛け側」と「仕掛けられる側」双方が協働しながら課題解決に当たる「仕掛けの協働化による解決モデル」が検討されるべきである」と言及するように、「へ仕掛け側」と「仕掛けられる側」の関係を超える時が来ているといえる。「へ仕掛け側」は主に制度設計や資格認証に関わる取り組みの主体となる。一方、「仕掛けられる側」は評価される立場であるため制度設計や資格認証に関することは難しいが、それ以外の取り組みについて自主性や主体性をもつて取り組む主体となる。これらの視点から地域公共政策士資格制度をめぐる従来の課題を整理すると表1のようになる。

表1によると、①は資格制度に関わるために「へ仕掛けられた側」が関わることが難しい。②③④⑤は主に「へ仕掛けられた側」によって推進されるものであるが、「へ仕掛けられた側」が地域や職場などで受け入れ側になる可能性がある。⑥は「へ仕掛けられた側」※²や「へ仕掛けられた側」の組織制度改革によって進められるものである。⑦⑧は、「へ仕掛けられた側」が主体的に実施していくものである。このように見ると「へ仕掛けられた側」の役割も多いことがわかる。

ここで課題になるのは、「へ仕掛けられた側」の実行可能性である。「へ仕掛けられた側」が主体となるとき、個人では活動に限界がある。久保（2017b）が指摘した地域公共政策士コミュニティのように「へ仕掛けられた側」の関係性の組織化が重要になってくる。そこで、本稿は「へ仕掛けられた側」の組織とその活動

内容、COLPUの構想を紹介し、今後の展望を考察する。

表1 地域公共政策士資格制度の課題整理

	役割	
	〈仕掛け側〉	〈仕掛けられた側〉
①受講生の学習量の見直し（杉岡、2014）	○	×
②地域やセクターを超える資格としての可能性（杉岡、2014）	○	△
③PBL 受け入れ側との関係（久保、2017）	○	△
④大学以外の教育・研修との連動（定松、2018）	○	△
⑤資格取得後の活用・能力の可視化（定松、2018）	○	△
⑥キャリアパスとの接続（杉岡、2014）	○	○
⑦資格取得者の自主性や主体性による広報活動（杉岡、2014）	△	○
⑧地域公共政策士コミュニティの構築（久保、2017）	△	○

3. 「へ仕掛けられた側」の組織とその活動内容、COLPUの構想

（1）Reaction project（リアクションプロジェクト）

Reaction project は地域公共政策士の有志によって2013年に結成されたグループである。主に履修プログラムにおける協働型ディスカッション（土山・村田、2011）の学びから、多様な市民活動をサポートし、地域公共人材の裾野を広げる活動をしている。

2016年にはマンション建設にともなう人口増による体制構築を課題とする京都市内の町内会を支援し、住民とともに話し合いを通じて地蔵盆を仕掛けとして持続的な住民の相互交流を促した。また、2018年には香川県の子生団体cocoaが主催する「ココカラ未来の学校2018」に協力し、セクターを越えた70人を越える参加者の「未来の香川」を考える話し合いをコーディネートした。Reaction project は、広範な市民層、多様な市民活動主体に向けて履修プログラムの学びを生かしながら、地域公共人材の視野を広げている。

（2）一般社団法人 DansTok（ダンストーク）

DansTokは兵庫県城崎温泉を拠点に「ミニミニダンスを通じて、「年齢・性別・国籍・障がい」の有無や住んでいる地域などを問わず、だれもがダンスに出会い、踊ることができる場所」※³をつくることを目的として、2018年3月に設立された。代表理事を務める千代その子氏は地域公共政策士の資格取得者である。2015年12月に開催された地域公共政策士合同ガイダンスによれば、千代氏は「日頃から感じていた地域社会の中の『なぜ？』を知り、ダンスという専門性を活かすための媒介となるスキルを身につけようと考えたのが資格取得の動機でした。地方自治体、企業、学校など、さまざまな主体と共に新たな価値観をもつプロジェクトに取り組む中で、相手の立場や視点を理解しつつ話し合いを進めることは重要で、この資格を取得する過程で得た学びは私にとって大きな財産となり、土台となっています。」と話していた。千代氏は履修プログラムの学びを生かし、地域公共人材における高度専門職業人として活動

をはじめている。

(3) 地域公共政策士会

地域公共政策士会は2018年5月に第1回の全体会議が開催され、本格的な体制づくりがはじまっている。地域公共政策士の向井弘美氏によると、会員はプログラム履修生、初級地域公共政策士、地域公共政策士となっており、プログラム履修生や資格取得者の相互学習の場、公共的課題に取り組むプロジェクトが生まれるプラットフォームとして展開していくという^{※4}。地域公共政策士会は久保(2017b)が指摘していた、地域公共政策士コミュニティといえる。

4. 一般財団法人地域公共人材開発機構(COLPU)

COLPUの定松氏によれば、地域公共政策士資格制度の展望として2点指摘している^{※5}。第1に京都における地域公共人材や地域公共政策士の養成を通じて、京都アライアンスのブランドを皆で高めていきたいという。第2に社会に対して分かりやすいプログラムづくりである。例えば、防災や原発問題など自治体間連携やセクターを越えた連携が必要となる課題はまだあり、地域社会が求めるプログラムの開発・提供を進めていくという。また、地域公共資格制度は京限定かつプロバイダーが大学という印象が強いが、京都以外の地域や大学以外のプロバイダーによるプログラム提供も進めていきたいという。

5. 考察と展望

活動事例により、地域公共政策士によって組織形成され、履修プログラムの学びを生か

し、地域公共人材の裾野を広げる活動や専門職業人あるいは高度専門職業人として起業していることが明らかになった。また、プログラム履修生や資格取得者の有志による地域公共政策士会が発足し、地域公共政策士コミュニティ(久保、2017b)が形成されていた。COLPUの定松氏が指摘するように資格制度が京都以外にも広がる可能性があるならば、全国に点在するプログラム履修生や資格取得者の関係をつないでいくCOLPUや地域公共政策士会の役割はますます重要になると思われる。今後はCOLPUや各プロバイダー、地域公共政策士会が連携することで、継続的に資格取得者との関係性を構築していくことが求められる。〈仕掛けた側〉と〈仕掛けられた側〉双方が連携し、地域公共人材や地域公共政策士の養成、ローカル・ガバナンスの実現に向けてともに動き出す時が来ている。

【注釈】

- ※1 一般財団法人地域公共人材開発機構ウェブサイト、<http://www.colpu.org/colpu-biz7.html>、(2018年8月8日閲覧)
- ※2 地域公共人材開発機構の創設に向けた構想としては機構会員による採用試験の活用、キャリアパス形成への活用が検討されていた(富野、2008)。
- ※3 一般社団法人Danstokウェブサイト、<https://danstok.com/>、(2018年7月24日閲覧)
- ※4 2018年7月5日のヒアリングより。
- ※5 2018年6月19日のヒアリングより。

【参考文献】

- ・久保友美(2017b)「大学と地域の連携による『学びのコミュニティ』形成―京都発人材育成モデル『地域公共政策士』の取組から」白石克孝・的場信敬・阿部大輔編『連携アプローチによるローカルガバナンス―地域レジリエンス論の構築にむけて』、日本評論社、2017年5月
- ・久保友美(2017a)「大学間連携による地域公共人材育成―先端的京都モデル『地域公共政策士』の現状と課題」『龍谷政策論集』2017年3月
- ・定松功(2018)「地域公共政策士資格制度を通じた地域公共人材の育成」『地域開発』vol. 625、2018年春号、一般財団法人日本地域開発センター、2018年6月
- ・杉岡秀紀(2014)「地域公共人材の京都モデル」白石克孝・石田徹編『持続可能な地域実現と大学の役割』、日本評論社、2014年3月
- ・土山希美枝(2008)「地域公共人材の視座」土山希美枝・大矢野修編『地域公共政策をになう人材育成―その現状と模索』、日本評論社、2008年4月
- ・土山希美枝・村田和代(2011)「地域公共人材の育成」白石克孝・新川達郎・斎藤文彦編『持続可能な地域実現と地域公共人材―日本における新しい地平』、日本評論社、2011年3月
- ・富野暉一郎(2008)「(仮称)地域公共人材開発機構の創設に関する提言について」富野暉一郎・早田幸政編『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』日本評論社、2008年3月

LORCCのこれまでの取り組み

本特集では、フェーズ1～4まで15年にわたる龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORCC）のこれまでの取り組みから、その軌跡を辿ってみたい。

フェーズ1

【期間】2003年度～2007年度

【センター長】富野暉一郎

【研究員】専任教員21人、客員研究員46人（2007年度時点）

【研究目標】

地域社会を担う人材開発システムと地域社会における参加協働型の公共政策システムについての研究、検証、提案を目指す。

【フェーズの概要】

- (1) 地域社会で必要とされる効果的な参加型・協働型の公共政策の開発システムの研究。
- (2) 地域公共政策を担う人材を育成するための教育研修システムの研究。
- (3) 社会的認証を担保する制度を具体的に提言するための研究。
- (4) 日本ならびにアジア、アフリカにおける地域社会の公共政策の開発システムと人材育成システムを改革できるような政策を提言し、市民社会の活性化と国際交流の発展に貢献する研究。

【研究プロジェクトの構成】

- (1) 4つの研究班

第1研究班…「地方分権時代の地域人材・公共政策開発システム」研究班

第2研究班…「地方公務員とNPO職員養成のための民官学共同養成・研修・研究システム」研究班

第3研究班…「教育・研修システムの評価および認証」研究班

第4研究班…「参加型開発と国際協力システム」研究班

(2) 3つのワーキング・グループ2005年度～

- ① 「地域公共人材像」ワーキング・グループ
- ② 「政策デザイン」ワーキング・グループ
- ③ 「教育・研修システム」ワーキング・グループ

(3) 人材開発機構研究会（人材研）2006年度～

【発行書籍】

- (1) 土山希美枝（著）（2005）『地域人材を育てる自治体研修』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.1）
- (2) 坂本勝（編著）（2005）『公共政策教育と認証評価システム―日米の現状と課題―』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.2）
- (3) 三重県政策開発研修センター 平成16年度第6回トレンドセミナー『暮らしに根差した心地よいまち』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.3）
- (4) 白石克孝・イクレイ日本事務所（編）（2007）『持続可能な都市自治体づくりのためのガイドブック「オルボー憲章」「オルボー誓約」翻訳所収』（地域ガバナンス

システムシリーズNo.4）

(5) 白石克孝（編）、的場信敬（監訳）（2008）『英国における地域戦略パートナーシップへの挑戦』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.5）

(6) 白石克孝（編）、園田正彦（著）（2007）『マーケットと地域をつなぐパートナーシップ協会という連帯のしくみ』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.6）

(7) 的場信敬（編著）（2008）『政府・地方自治体と市民社会の戦略的連携―英国コンパクトにみる先駆性―』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.7）

(8) 大矢野修（編著）（2007）『財政縮小時代の人材戦略 多治見モデル』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.8）

(9) 坂本勝（著）（2007）『行政学修士教育と人材育成 ―米中の現状と課題―』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.10）

(10) 早田幸政（著）（2007）『アメリカ公共政策大学院の認証評価システムと評価基準 ―NASPAAのアクレディテーションの検証を通して―』（地域ガバナンスシステムシリーズNo.11）

(11) 白石克孝・新川達郎（編）（2008）『参加と協働の地域公共政策開発システム』（地域公共人材叢書「第1巻」（日本評論社）

(12) 土山希美枝・大矢野修（編）（2008）『地域公共政策をになう人材育成―その現

状と模索―』(「地域公共人材叢書」第2巻)
(日本評論社)

(13) 富野暉一郎・早田幸政(編)(2008)
『地域公共人材教育研修の社会的認証システム』(「地域公共人材叢書」第3巻)(日本評論社)

(14) Fumihiko Saito (ed.) (2008)
Foundations for Local Governance:
Decentralization in Comparative
Perspective Heidelberg, Physica-Verlag.

フェーズ2

【期間】2008年度～2010年度

【センター長】白石克孝

【研究員】専任教員14人、客員研究員43人
(2010年度時点)

【研究目標】

フェーズ1での研究成果を社会化するために、地域における様々な主体との協働による「マルチパートナーシップ」型事業を進め、地域社会での需要と制度的な定着を目指す。

【フェーズの概要】

- (1) 持続可能性を実現するための地域公共政策の理論と実践を架橋する研究
- (2) 地域公共人材開発に関する制度の創設及び事業化に関する研究
- (3) マルチパートナーシップに基づく地域ガバナンスの具体的な政策・まちづくり活動に関する実践研究

【研究プロジェクトの構成】

第1研究班「持続可能な地域社会システム」研究班

・「持続可能性」概念と「ガバナンス」概念

を架橋する理論的フレームワークの構築

・地方政府の「持続可能性」への挑戦に有効な政策指標の検討

・持続可能な地域社会の実現に向けた学術的公共政策の検討

・実践的研究活動の有効性を高める共同研究スタイルの確立

・第2、3研究班と連携した研究統括―理論と実務の架橋

第2研究班「地域公共人材開発システム」研究班

・「地域公共人材開発機構」の設立・運営への参画

・自治体職員向け「市民協働型研修」モデルの実施支援

・地域公共人材を育成する教育・研修プログラムの検討

・教育プログラムの認証評価、資格付与に係るシステムの研究

第3研究班「協働型公共政策」研究班

・協働型地域社会システムの研究(実践的研究プロジェクト)

・協働型カーボン・マーケットの検討

・事務事業分析の手法確立と試行

【発行書籍】

(1) 土山希美枝(著)(2008)『市民と自治体の協働研修ハンドブック』(地域ガバナンスシステムシリーズNo.9)

(2) 小山善彦(著)(2009)『イギリスの資格履修制度』(地域ガバナンスシステムシリーズNo.12)

(3) 斎藤文彦・白石克孝・新川達郎(編)(2011)『持続可能な地域実現と協働型ガバナンス―日米英の事例比較を通じて

―』(「地域公共人材叢書」第2期第1巻)(日本評論社)

(4) 白石克孝・新川達郎・斎藤文彦(編)(2011)『持続可能な地域実現と地域公共人材―日本における新しい地平―』(「地域公共人材叢書」第2期第2巻)(日本評論社)

フェーズ3

【期間】2011年度～2013年度

【センター長】石田徹

【研究員】専任教員24人、客員研究員39人
(2013年度時点)

【研究目標】

人口減少社会における持続可能な地域づくりのための制度的インフラと地域公共人材育成の実践的研究

【フェーズの概要】

- (1) 地域公共政策研究として、比較論的な政策と制度的インフラの研究を進める。
- (2) 地域公共人材の育成のための研究として、多様な現場を対象としつつ、社会実験的・実践的な取組を行う。

【研究プロジェクトの構成】

第1研究班「地域公共政策」研究班

・持続可能な地域社会の構築に必要な地域公共政策のあり方および地域政策実現のための制度的インフラに関する学際的研究。

第2研究班「地域公共人材」研究班
ユニット1…「社会的認証資格フレーム」

地域公共人材が活躍できる仕組みとしての資格制度の定着と新たな発展方向を研究する。

ユニット2…「支援プログラム開発運用」

地域公共人材育成のための教育・研究プログラムの開発と運用を進める。

ユニット3…「地域エネルギー政策・温室効果ガス削減」

地域社会の環境・エネルギー的基盤構築とそのための人材育成の在り方を研究する。

ユニット4…「京都府北部地域連携事業」

京都府北部地域における持続可能な地域づくりに向けた社会実験を進める。

【発行書籍】

(1) 井上芳恵(著) (2011) 『炭を使った農業と地域社会の再生——市民が参加する地球温暖化対策——』(地域ガバナンスシステムシリーズNo.14)

(2) 土山希美枝・村田和代・深尾昌峰(著) (2011) 『対話と議論でへつなぎ・ひきだす「ファシリテート能力育成ブック」』(地域ガバナンスシステムシリーズNo.15)

(3) 土山希美枝(著) (2012) 『質問力』から始まる自治体議会改革』(地域ガバナンスシステムシリーズNo.16)

(4) 白石克孝・石田徹(編) (2014) 『持続可能な地域実現と大学の役割』(「地域公共人材叢書」第3期第1巻) (日本評論社)

(5) 矢作弘・阿部大輔(編) (2014) 『持続可能な都市のかたち——トリノ、バルセロナの事例から——』(「地域公共人材叢書」第3期第2巻) (日本評論社)

フェーズ4

【期間】2014年度～2018年度

【センター長】白石克孝

【研究員】専任教員27人、客員研究員24人
(2018年度時点)

【研究目標】

限界都市化に抗する持続可能な地方都市の「かたち」と地域政策実装化に関する研究

【フェーズの概要】

(1) 縮小都市論の研究に基づき、持続可能な地方都市圏/都市の機能と「かたち」の考察及び、地方自治の視点から協働/連携を基礎に置いた都市圏/都市政府の「かたち」を考察する。これらの交差領域に限界都市化に抗する持続可能な地方都市圏/都市の「かたち」に関する研究を展開させる。

(2) 政策開発と人材育成との結合による政策の実現を政策実装化と捉え、限界都市化に抗する変革的な地域政策を実現する研究をする。地域社会変革のインフラとしての大学という議論を提示し、地域再生論研究と大学論研究を架橋する研究領域を開拓する。

【研究プロジェクトの構成】

第1研究班「限界都市論」研究班

・「限界都市化」の概念とその「抗し方」について理論的にアプローチをする。

・「空間計画・機能」研究ユニットと「地方政府・ガバナンス」研究ユニットからなる。

第2研究班「政策実装化」研究班

ユニット1…「コミュニケーションデザイン」研究ユニット

政策実装化に求められるソーシャルスキルとしてのコミュニケーションを考察し、地域公共人材に必要なコミュニケーションタイプ・コンピテンスの抽出や可視化を目指した研究と協働・連携プラットフォーム形成メソッド

ドとしての「話し合い学」構築に向けた研究を進める。

ユニット2…「ソーシャルスキル育成」研究ユニット

地域社会変革に必要なソーシャルスキルの育成と普及におけるシステムを研究する。

ユニット3…「地域還元型再エネ政策」研究ユニット

再生可能エネルギー事業による利益が地域に還元され、地域再生へとつながる事業モデルの構築を目指し、地域還元型事業のモデル研究、地域再生可能エネルギー条例の研究、社会的投資の研究を進める。

【発行書籍】

(1) 村田和代(編) (2015) 『共生の言語学——持続可能な社会をめざして——』(ひつじ書房)

(2) 村田和代・深尾昌峰ほか(著) (2015) 『市民の日本語へー対話のためのコミュニケーションモデルを作るー』(ひつじ書房)

(3) 村田和代・井出里咲子(編) (2016) 『雑談の美学——言語研究からの再考——』(ひつじ書房)

(4) 村田和代(編) (2017) 『市民参加の話し合いを考える』(シリーズ「話し合い学をつくる1」) (ひつじ書房)

(5) 白石克孝・的場信敬・阿部大輔(編) (2017) 『連携アプローチによるローカルガバナンスー地域レジリエンス論の構築にむけてー』(「地域公共人材叢書」第4期) (日本評論社)

※2018年9月現在。年次報告書をもとに作成。スペースの関係上、一部省略しているものがあります。

LORC 各フェーズ事業実施年表

フェーズ 1	
2003 年度	・国際シンポジウム「地域を拓く人材・政策開発システムを考える」(10月14日) ・シンポジウム「北海道における地域人材育成の経緯と今後の課題・NPO 活動の成果と課題」(11月23日～25日) ・「志の森大学」との研究協力(～2004年度)
2004 年度	・国際シンポジウム「Citizen's participation in public policy making: European experiences in global perspectives」(オランダ・ハーグ)(11月8日～9日) ・カンファレンス「地域社会における公共的人材育成システムの構築とその社会的認証」(11月24日～25日) ・シンポジウム『英国リバプール市における地域戦略パートナーシップ』(1月14日、16日) ・LORC、東京農工大 COE、三重県共催シンポジウム『暮らしに根差した心地良いまち』(1月28日) ・LORC、東京農工大 COE、三重県による地域連携プロジェクト(～2005年度)
2005 年度	・国際シンポジウム「地方政府主導からマルチパートナーシップへー地方分権時代の新たな公共性に対応する人材育成システムの創造」(1月20日～21日) ・熊本市での職員研修の試行的実施(2月1日、2月13日～15日) ・高島市における市民協働事業の推進に関する三者協定
2006 年度	・LORC-ICLEI Japan ジョイント・セミナー『地域ガバナンスと自治体の役割』(11月29日～12月1日) ・高島市市民協働フォーラム(2月17日) ・高嶋市市民協働推進業務の受託(～2008年度) ・寝屋川市協働型職員研修試行
2007 年度	・LORC パネル・ディスカッション『マルチパートナーシップによる地域ガバナンスの実現ー地域ガバナンスを持続可能性とどう結びつけるのか』(4月21日) ・公共政策フォーラム 2007 in 京都「協働型社会を支える地域公共人材の育成と社会的認証」(9月3日、4日) ・国際シンポジウム『持続可能社会を実現するマルチパートナーシップの可能性と現実ー地域ガバナンスのためのパラダイム・シフトをめざして』(1月11日、12日) ・文部科学省「大学評価研究委託事業」の受託(～2008年度) ・「人材開発機構研究会」から「評価システム研究会」への発展 ・「(仮称) 地域公共人材開発機構の制度設計について」公表
フェーズ 2	
2008 年度	・LORC・戦略的大学連携支援事業合同研究会「地域公共人材の資格認定制度の基本設計についてー海外調査報告を受けて」(12月24日) ・一般財団法人地域公共人材開発機構設立(1月29日) ・国際シンポジウム「『新しい公共』を担う人材の育成と地域資格の活用」(3月7日) ・戦略的大学連携支援事業「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格認定制度の開発」採択・LORC との連携
2009 年度	・地域協働トライアル 京都北部(綾部市、福知山市、舞鶴市)(8月28日～29日) ・滝川ファシリテート研修(10月5日、6日) ・亀岡市・龍谷大学大学院 NPO・地方行政研究コース共同によるファシリテート能力研修(11月20日、21日) ・龍谷大学 370 周年記念事業／LORC 国際シンポジウム「炭を使った農業と地域社会の再生～市民が参加する地球温暖化対策～」(3月8日) ・亀岡市「公共事業の協働型再編研修」への協力(～2010年度)
2010 年度	・国際シンポジウム「生涯教育社会実現に向けた職能教育と高等教育の役割についてーEU 共通資格フレームワーク開発の現状からー」(12月10日) ・国際シンポジウム「実践力養成プログラムによる地域社会作りー米国公共政策大学院のキャップストーンに学ぶ」(2月28日、3月1日) ・内閣府地域社会雇用創造事業「iSB 公共未来塾」の受託(～2011年度) ・京都市「対話と議論で「つなぎ・ひきだす」ファシリテート能力研修」事業の受託 ・独立行政法人化学技術振興機構社会技術研究開発センター「地域に根差した脱温暖化・環境共生社会」領域研究開発プロジェクト『地域再生型環境エネルギーシステム実装のための広域公共人材育成・活用システムの形成』(～2013年度)
フェーズ 3	
2011 年度	・龍谷大学政策学部開設 ・龍谷大学地域協働総合センター設立 ・国際シンポジウム「東アジアから中山間地域の内発的發展を考える」(12月2日) ・シンポジウム「食と農のくらしを考えるシンポジウム」(3月1日) ・公開ラウンド・テーブル「ウェルフェア・リングイスティックを考える：持続可能な地域社会形成に向けて」(3月22日) ・亀岡市「亀岡カーボンマイナスプロジェクトに係る研究委託事業」の受託(～2013年度)
2012 年度	・一般社団法人京都府北部地域・大学連携機構設立(4月7日) ・公開研究会「市民のためのコミュニケーション：地域社会の主体的な担い手(地域公共人材)になるために」(9月20日) ・LORC OECD 共催国際ワークショップ「人口減少・高齢化時代の地域活性化政策：京都府中北部地域を事例に」(9月29日) ・再エネ条例講座「地域でエネルギーをつくるルールづくり」(10月30日) ・大学地域連携シンポジウム「地域を担う人材育成と職能資格制度」(3月26日)
2013 年度	・亀岡クルベジ円卓会議「亀岡クルベジ寄り合い ～はなして、食べて、はじめよう！～」(9月1日) ・地域円卓会議「しっとこ 10 代 シャベっとこ山科 ～考えよう地域の学び学習のこと～」(9月28日) ・国際シンポジウム「地域活性化のためのスキル訓練環境：高齢化社会における雇用促進のための職業教育訓練(VET)と高等教育」(OECD LEED プログラムとの共同研究)(12月12日) ・国際シンポジウム「持続可能な社会実現にむけた地域資源の循環的活用ー大学地域連携事業に見る社会的インフラとしての大学の新たな役割ー」(1月27日)
フェーズ 4	
2014 年度	・雑談の美学を考えるラウンドテーブル(7月19日～20日) ・国際シンポジウム「協働政策形成のためのコミュニケーション・プログラムー高等教育および職業教育への京都チャレンジ」(International conference on Applied Linguistics and Professional Practice 内での開催)(9月10日) ・OECD 協働国際ワークショップ「レジリエントな都市と地域づくり」(11月26日、28日) ・国立台湾大学との研究交流(1月10日～11日) ・市民参加の話し合いを考えるラウンドテーブル(1月24日～25日) ・科学技術振興機構「創発的地域づくりによる脱温暖化」研究開発プロジェクト受託(～2016年度)
2015 年度	・パネル「社会的意思決定につながるディスカッションのデザインをめざしたディスカッションプロセスの分析」(International Pragmatic Conference 内での開催)(7月30日) ・国際シンポジウム「京都アライアンスとレジリエントな都市圏」(10月1日) ・国際研究会「Actors and Factors in Challenging Shrinkage in City and Region」(10月1日) ・OECD GOV 国際ワークショップ(11月5日～6日) ・再エネ制定講座「地域再生可能エネルギー基本条例の制定講座&エネルギーの未来を考える円卓会議」(1月12日) ・ラウンドテーブル「(聞く・聴く・訊く) ことー聞き手行動の再考」(1月23日～24日) ・ポートランド州立大学・龍谷大学共同ワークショップ「大学の社会関与を進める教育・研究」(2月25日～26日) ・ラウンドテーブル「話し合い学」構築をめざして(3月4日～5日) ・シンポジウム「再エネ×社会的投資×持続可能な地域「三方よしで拓く森里川湖の未来」(3月30日)
2016 年度	・国際シンポジウム「ポートランド州立大学のコミュニティ・ベースド・ラーニング(CBL)に学ぶー大学の新しい役割」(12月11日) ・ワークショップ「CBL サポートスタッフのためのワークショップ」(12月13日) ・総務省「仮想的 30 万人都市圏連携施策」受託
2017 年度	・公開研究会「社会関与を進める大学ーポートランド州立大学をどのようにして地域社会にとって不可欠な存在にしたのか」(4月18日) ・OECD フォーラム 2017(6月6日～7日) ・パネル「民主主義社会のためのディスカッション(話し合い)の方法を探究する」(International Pragmatic Conference 内での開催)(7月18日) ・セッション「Engaging Engagement: Kyoto and Portland Partner of Elevate High Impact Practice」(The Coalition of Urban and Metropolitan 内での開催)(10月9日～11日) ・ラウンドテーブル「話し合いの可能性を考える」(3月6日)
2018 年度	・国際シンポジウム「Promoting the Smart, Sustainable and Inclusive Development of Inner Area」(9月11日) ・LORC15 周年記念シンポジウム「SDGS の達成プロセスをどう考えるか」(9月29日)

※年次報告書をもとに作成。LORC 主催事業等を中心に関連事業を記載。スペースの関係上、一部省略しているものがあります。

LORCフェーズ1センター長の思い出話 構造としてのグローカリズムとシステム研究

富野 暉一郎（龍谷大学 名誉教授・福知山公立大学 副学長）

LORCが生まれたきっかけは何だったのでしょうか？

龍谷大学では当時、文科省の大規模プロジェクトとして仏教系が一つあっただけでした。せっかくだから学内だけでなく学外とも連携した新しい研究体制を作るために大規模プロジェクトに応募しようという話になりました。その結果、2003年度の文科省「オーブン・リサーチ・センター整備事業」に採択され、LORCが誕生しました。

LORCのコンセプトの一つとして「グローバル」を掲げておられますね。

市長時代からグローバルカルが地方自治の基本と考えていました。地方自治体は、国と向き合うだけで仕事ができるわけではない。世界全体と地域がつながっていく時代に、地域の側から世界をどうやって動かしていくのか。そういう意味でグローバルカルは構造をもった言葉だと考えています。社会構造や政治構造を変えていくためには何が必要なのかを研究するため、フェーズ1はシステム研究に注力しました。

「LORCらしさ」はどこにあると思われるですか？

思い出話

研究成果を生かして、社会を変えることに直接関わっている点だと思います。地域公共人材開発機構、京都府北部地域・大学連携機構、グローバル人材開発センターに代表されるように、研究プロジェクトから実体的な組織や活動を生み出してきました。それは三つのコンセプトによるものです。

一つは「マルチパートナーシップ」。当時の国際社会ではパートナーシップだけ。政府と市民の関係だけでなく、あらゆるセクターが関わるマルチパートナーシップこそが新しい世界の構造だと考えていました。二つ目は「地域公共人材」。「地域」と言うと、特定の地域でしか動けない人を指すのではないかとの懸念の声もありました。だけど、僕が思ったのは「そんなのどうでもいいじゃないですか」。我々が作った言葉で、我々が広げれば意味が変わっていくと思いました。三つ目は「ローカルガバナンス」。単なる統治ではなく、地域住民が関わって全体の社会構造を変えていくマルチパートナーシップを基本としたガバナンスです。

多様なステークホルダーとはどのようにしてつながっていたのですか？

いわゆる理論研究そのものではなくて、シ

ステムに関する研究だったので、他セクターの人たちが入ってこなければ研究ができません。僕は、市長時代に色々な人の力を借りていかなないとどんなこともやっていけないと実感しました。ものを前に動かそうと思ったら、行政だけでは動かないし、研究だけでは動かない。システム研究はものを動かすところまでつながらないといけないと思っていたので、多様な分野の人々と関わるのは当たり前だと思っていました。

LORCの今後についてどう思われますか？

LORCがどうあるべきかという議論はする必要はないと思っています。何をやりたいかが大事。やりたいことをやっていったらいいと思う。学問はそういうものだと思っています。最初から目標を定めて、進めていくと研究体制が縦型社会にならざるをえない。そこだけはLORCは目指していません。こっちはLORCはフラットな組織で、誰もが参入できて、研究テーマもどんどん発展させていく組織。だから、みんな元気に、やりたい研究をやっていたらいいんじゃない？



LORCフェーズ2センター長の思い出話

「ものごとを実現すること」を新たな研究領域に

LORCセンター長 白石 克孝（龍谷大学政策学部教授）

フェーズ1の3年目にあつた文科省への中間報告の際には、LORCメンバーで集中的に議論をされたそうですね。

ローカルガバナンスを議論していく中、マルチパートナーシップで社会を変えていくと同時に持続可能性を実現したいと目標を共有することができました。持続可能性は、フェーズ4まで貫くコンセプトです。それはフェーズ1の議論の中で生まれてきた合意と言つて良いと思います。

2004年度にオランダで国際シンポジウムをやつたでしょ。そのときに、東ヨーロッパやアフリカからも参加がありました。皆、ガバナンスの重要性の議論の視点として、民主主義が機能しなくなることをどうやったら克服できるかが大切と意見を述べられていました。民主主義への信頼喪失の恐怖を語つたんだと思います。一方、日本人参加者は、「政府が良い政策を考え、住民参加をして、ローカルガバナンスがうまく機能すればいい」というくらいのガバナンス論で、そのことは誰も触れませんでした。そこに僕は大きな衝撃を受けたんです。

民主主義への危機感が一つのキーワードですか。

民主主義には、フォーミュラとインフォーミュラ

なものがあると考えています。フォーミュラな民主主義は選挙と投票、インフォーミュラな民主主義は参加や協働といったもの。インフォーミュラな民主主義だけ議論をしていてはダメで、フォーミュラな民主主義も立て直さないとけない。政治を立て直そうと思つたら、協働は活力を持たなければいけない、それと同時に批判力も高めていかないとけない。批判力が無い協働は、市民の参加ではなくて動員になつてしまうと、僕はそう強く受け止めています。

「マルチパートナーシップ」「地域公共人材」「ローカルガバナンス」のベースは、「地域活性化のために何ができるのか」ではなく、「人が幸せに豊かに民主主義を愛しながら生きていける社会になる」といふ思い。人を育む話をしたいのであつて、使える人を育成する話ではないんです。だからLORCは人材育成を大事にしてきた。そこをLORCのメンバーと明示的な共有ができたのはよかったと思つています。

フェーズ1ではシステム研究が中心でしたが、フェーズ2では実装化の動きが活発になつてきましたね。

プロジェクト型研究が初めてだったから、研究の獲得目標とアウトリーチをどこに設定するのか、フェーズ1では手探り状態だった

ので、システム研究までを獲得目標にとどめました。進めていく中で、社会実装化はアウトリーチとして派生するのではなく、研究の本題として入れることができる確信を持つたんだよね。それが2期に申請しようという議論に至つた大きな変化です。実際的な研究であれば誰もが言うけれど、実際にものごとを実現するところまでを研究する人はそうない。それがLORCの特徴であり、長続きた最大の理由だと思つています。

フェーズ2では若手研究員やPDR Aが増えましたね。

僕らとしては、若い研究者たちが科研費や留学ができないような研究をもつと自由にできるようにしたいという思いがあつたんだよね。PDR Aも積極的に採用したし、海外・国内調査もできる限り一緒に連れていきました。

リサーチアシスタント（RA）の制度ができたのも実は龍大ではLORCがはじめてなんです。週何日か出勤すれば、ひと月の生活費が出るといふ形にすれば研究時間を確保できるだろう、ということの時給も院生アルバイトの2倍に設定しました。RAのポストをつくるまで、なかなか大変だったけれどね。若手研究者が育つ場所になりたいという思いがあつたので、頑張りました。



LORCフェーズ3センター長の思い出話 LORCフェーズ3と政策学部のかかわり

LORC研究フェロー 石田 徹（龍谷大学名誉教授）

LORCの第3期、フェーズ3の取り組みをその当時のセンター長として振り返るよう求められたが、フェーズ3も含めてLORCを全体として俯瞰するのはフェーズ2、4の長を務めた白石さんが適任なので、ここはLORCフェーズ3と同時開始となった政策学部とのかかわりについて私なりに思い出を語るということと責めを果たすことにする。思い出といえば、私のセンター長就任自体が予定外であったということから話をはじめなければならぬ。実をいえば、元々はフェーズ2のセンター長であった白石さんが継続することになっていたのが、LORCフェーズ3の開始が龍谷大学において政策学部の開設（2011年度）と重なったため、学部長はやはり白石さんがやらざるをえないということになり、だとするといくら何でも学部長とセンター長を兼ねるといふのは負担が大きすぎるであろうということで、急遽私にお鉢が回ってきたというのが実情であったのである。

政策学部は2003年度以来のLORCの研究があつてこそ開設できたといえる。政策学部および大学院における「持続可能な社会」、「協働型社会」あるいは「地域公共人材」、「地域公共政策士」といった教育理念・目標、教育プログラムに関わる諸概念はLORCの研究から産み出された独自のものである。その

ように共同研究の成果の結実として新しい学部が創られるのは、龍谷大学では初めてであり、全国的にもあまり例のないことであつた。それに加えて、通常は学部完成年度の次の年に開設するのが一般的である修士課程さらに博士課程をも学部と同時に設立するという文部科学省に申請し、それが認められたことも通常はありえないことであつた。修士・博士課程を同時に創ることができたのは、LORCの研究に加えて、こちらも2003年度からスタートしていたNPO・地方行政研究コース（現在の地域公共人材総合研究プログラム）という教育上の実績があつたことも影響している。私は大学院の開設時に研究科長を務めたのであるが、重要な役職ではあるとはいえ、理事も兼務する学部長と比べれば、時間的にも精神的にも負担の度合はましであつたために、センター長との兼職も何とか全うできた。

ところで、政策学部開設時には、さらに、学部・大学院の付置機関として教育プログラムの開発と実施および他大学や外部組織との間の社会連携・貢献の窓口の役割を果たす地域協働総合センター（CeLC）も設置した。教育政策学部・大学院、研究LORC、社会連携（+教育）Ceicという具合に今日大学が果たすべき役割である教育、研究、社会連携の仕組みを同時にフルセットで用意するという異例の

ことをやってのけたわけである。このように、周到な準備のもと、満を持して新たな教学の仕組みを創り上げたこともあつて、龍谷大学の政策学部は、当初から玄人筋（大学関係者、自治体、文部科学省等）には評価は高かつたのであるが、学部開設後の教育、研究、社会連携に関わる実際のすばらしい取り組みが知られるようになって、受験生や受験指導の先生方にもその魅力が浸透していき、受験者数もどんどん増えていった。新学部開設に関しては、スタート時およびその後の数年の間は物珍しさもあつて受験生が殺到することがあるが、数年経つとその初発効果が薄れていくというのが一般的である。龍谷大学の政策学部は、スタート時には必ずしも注目をされたわけではないが、年を経て徐々に評判が上がっていくというこれもまた珍しいケースである。龍谷大学関係者の間では大学の人気を高めるために新学部を創るべきだとの意見がよく出るが、結局のところ研究、教育、社会連携の中身が大事であるということをLORCおよび政策学部・大学院の事例から教訓として是非学んで欲しいものである。



LORCフェーズ4センター長の思い出話 「1歩以上前を見据えながら、

半歩前のシナリオを描く」

LORCセンター長 白石 克孝（龍谷大学政策学部教授）

フェーズ3と龍谷大学政策学部の開設が同時期なのです。

政策学部で若い先生をたくさん採用する話になったときに、彼ら彼女らに龍谷大学政策学部に来たら他の大学よりも研究チャンスに恵まれている環境にしたいと強く思っていました。個人研究費だけではできないような国際調査等をするためには、お金をとってくる必要があります。

政策学部開設にともなって矢作先生が龍大にいらつしやることになりました。矢作先生を副センター長に迎えることを念頭に置いて、プロジェクト型研究としてキャッチーで採択される可能性が高いテーマは何だろうと考えた結果、縮小都市に行きつきました。矢作先生はそのテーマの研究の第一人者でいらつしやるので、単なる持続可能やローカルガバナンスでは古いでしょう。地域公共人材も政策実装も外せない。だから、人口減少や縮小都市研究と連動した研究テーマをやりたいと思いました。

今となつては政策学部の多くの先生方がLORCに関わっています。矢作先生が研究者養成や若手に論文を書かせることに対して強い課題意識を持っておられた。若い先生方にはよいプレッシャーになり、よかったなあと思っていま

す。

LORCはフェーズ3の頃から、社会実装のための予算は文科省や科学技術振興機構（JST）など外部から数多く獲得してきました。それらをつまみ合わせて、研究や実装化の実績を積み重ねていくうちに、「これは研究ではないのではないか」とも言われなくなつたし、新しい実践的な取り組みを実際に実施する事に対して懐疑的な言われ方をすることもなくなりました。だから、LORCの予算は研究、教育、社会連携が一体化する新しい学部の研究スタイルを確立するために有意義に使えらると思つたんです。

フェーズ1・2があつて、3・4が連動していると思います。政策学部の開設がなかったら、フェーズ3・4は今のようになつていないですね。

若手研究者の養成や政策学部の先生方への思いなど、やはり人材育成がコンセプトなのでしょうが？

人材育成は大事。しかし、それだけではダメだと思っています。アイデアとかコンセプトのメイキングが大切だと思っています。情報のアンテナを張り巡らせておかなければな

りません。「半歩前を進んでいるぞ」と見せることができればと意識しています。1歩前というのは中々理解してもらいづらいですからね。心の中では1歩以上前を見ていても、半歩前くらいのシナリオを描いていくんです。

フェーズ4のテーマを限界都市化にしたのも、皆、田舎の消滅の議論ばかりをしていたから。「いやいや、都市の限界化の方が深刻だよ」と伝えるために、「限界都市化」というキャッチーな造語を考えました。

新しいコンセプトやアイデアが国際機関ともつながっていくきっかけになつたのでしょうか。

LORCでは、日本での実装化の議論はいつもしていたけれど、海外はどうなのという議論もきちんとしてきました。フェーズ2までは、アメリカの社会的認証制度やイギリスのローカルガバナンスにむけた実践に焦点を当てた国際調査が多かつたけれど、フェーズ4になつてからは他の国際機関とも連携をとらないといけないと思うようになり、OECDやポルトランドあるいはトリノとの連携ができました。その他に海外の学会で報告等にも積極的に取り組み組みました。それはフェーズ4になつてからの新しい特徴なんじゃないでしょうか。



Comparison of Health Systems: China, Japan, USA

2018年4月18日に龍谷大学でウエスタン・ミシガン大学教授のバーナード・ハン(Bernard Han)氏が「Comparison of Health Systems: China, Japan, USA」と題して発表を行った。

ハン氏は、中国、日本、アメリカの保健医療制度について比較した。

保健医療は、健康という意味で個人の課題であるが、負担という意味で国民の危機であり、持続可能性という意味で全人類のチャレンジであると考えることができる。

アメリカと日本で数十年前から医療費が増大しているのに対して、中国では、21世紀初めまで増大していなかったが、ここ10年間で急増している。日本の医療費の特徴は、政府による公的な支出の比率が高く、この分、民間による私的な支出の比率が低いことである。

中国では、①都市部と農村部で医療保険制度が異なっている、②長期的な高齢者向けの医療保険制度が整備されていない——という問題がある。日本では、国民が医療保険の対象になっており、この意味では日本の制度が最も望ましい。アメリカでは、連邦政府や州政府に対して民間の商業的な保険会社の比重が高いため、医療保険の対象になっていない、または、保険が適用される部分が小さい国民が多いという問題がある。

もともと、日本では、保健医療政策への政府の支出が非常に大きいので、現行の制度が持続可能であるか、という問題がある。さらに、日本では、他国に比べて、診察の回数が多い、入院の期間が長い、などの傾向があり、これによって医療が非効率的になっている。また、医療機関の間で情報が共有されていないので、縦割りという問題がある。

そこで、各主体に改善が求められている。患者は、もつと費用を考慮し、医療より予防を重視しなければならない。医療従事者は、もつと医療を効率的にしなければならぬ。保険提供者は、もつと保険料の徴収と支払いが適切になるようにしなければならない。政府は、制度について再検討しなければならない。

ハン氏の発表の後に意見交換が行われた。



質問の前半はアメリカの健康医療制度に集中した。ハン氏によれば、オバマ政権が改革した医療保険制度——通称オバマ・ケア——は存続しているが、これは、オバマ・ケアが廃止されれば、数千万人の国民に影響が出るからである。ハン氏は、個人的には、トランプ政権はオバマ・ケアをすぐに廃止することはできないと考えている。トランプ政権は産業界を重視しているが、医療保険制度の再改革は産業界の多数の被雇用者に影響が出るからである。ハン氏は、さらに、オバマ政権が目指したのは透明性の確保だったが、妥協が重ねられたので、主に中小企業の被雇用者しか、改革の対象にならなかった、と述べた。

質問の後半は日本の健康保険制度に移った。ハン氏は、①日本では、基本的に全ての医療に保険が適用されるため、医師が診察しなくても構わない症状でも、患者が医師による診察を求める傾向があるので、その慣行が見直されるべきである、②日本では、基本的に全ての医療費が政府によって決定されるため、価格の競争がなくなっている、③医療の縦割りによって、治療が非効率的になっているので、治療の情報が共有されるべきであると答えた。

The Evolution of Built Landscapes in the World's Cities

2018年6月25日に龍谷大学でカリフォルニア大学デービス校教授のステイーブン・ウィラー (Stephen Wheeler) 氏が「The Evolution of Built Landscapes in the World's Cities」と題して発表を行った。

ウィラー氏は「建造景観 (Built Landscape)」について報告した。



「建造景観」とは、都市部の区域、または、これより大きい規模における、街路、街区、建造物、緑地のパターンである。各建造景観に、持続可能性に関して、利点と弱点がある。建造景観の現状および歴史的なパターンを理解することによって、都市を改善することができる。

建造景観は、古代ギリシャや古代ローマから検討することができる。歴史的に、都市は

小さく、その建造景観は単純で、主に有機的で格子状だった。1900年頃までは、世界中のほとんどの都市は、いくつかのパターンのいずれかに当てはまる。その後、交通、建設、および、世界経済の革命によって、新しい建造景観の形態が爆発的に増加した。

20世紀に都市は建造景観の多様なタイプの寄せ集めになった。ポスト・モダンの現代では、都市は工場、住宅地、集合住宅、大街区、空港、商店街、駐車場、都市菜園、オフィス街などによって形作られる。

そこで、世界中の研究者と協力して、研究プロジェクトを開始した。世界中の25都市圏について、GISを利用して、建造景観の27要素に基づいて類型化した。この結果、各地域に独自の逸話があるが、多くの都市に、伝統的な建造景観の周りをポスト・モダンの建造景観が囲む、という共通点があることがわかった。そして、この共通点に合致しない場合は、行政の施策の結果であることが多いことがわかった。

京都の都市化は794年に始まった。江戸時代まで建造景観は格子状と丘陵の斜面を特徴としていた。20世紀に入って、京都では、世界中の他都市と同様に、新しい建造が見られるようになった。

持続可能性については、都市景観では、交通機関が発達しているため、郊外景観や準郊

外景観より、温室効果ガスの排出が少ない。また、都市景観では、土地が効率的に利用されている。しかし、郊外や準郊外の住宅街の景観は、都市熱環境や雨水の流出で、優れている。郊外や準郊外の商業施設の景観は、ほとんどの指標で、あまり良くない。

将来に向けた提案としては、まず、都市部の建造景観を最大化することである。次に、持続可能性が低い建造景観を制限することである。最後に、機能性が低い既存の建造景観を改良することである。

ウィラー氏の発表の後に意見交換が行われた。

初めに、アメリカの都市や地域を実例にした質問が出た。ウィラー氏は各都市や地域の特徴について答えながら、パーフェクトな都市や完全に成功している都市はない、と述べた。

次に、日本の景観についての質問が出た。ウィラー氏は、街区が小さく、近代的な点と伝統的な点が入り混じっている点が興味深いモデルであると感じている、と答えた。

最後に、美しい景観を維持するために大切なことについての質問が出た。参加者やウィラー氏は、文化が重要であること、文化を物質的および経済的な次元から分けて考えることはできないことで、一致した。

「都市と地域の産業研究会」研究会

これまでLORCの第一研究班では「限界都市化に抗する地方都市のかたち」研究に関する調査・研究やシンポジウム、書籍出版等を行ってきた。20世紀の急速な都市化の時代をへて、今日、日本やいくつかの先進国が直面する人口減少・高齢化期における都市の空間やガバナンスの在り方を検討することは、まさに時代の要請でもあった。

一方で、21世紀においても都市は依然として経済発展のエンジンであり続けている。近年、度々言及される「Inclusive Growth」の議論の背景にも、都市の産業が発展の軸であるという共通認識があり、そのうえで都市内・都市間・地域間の格差や、産業の転換期に生じる様々な社会的経済的問題にも目配りをした、包摂的な発展の道が検討されているのである。

主軸となる産業やその空間的構成は都市や地域によって多様であり、課題への対応においても先駆的手法の横展開にとどまらない、地域・都市の社会的文化的コンテキストに即した政策が求められる。本研究会では、各分野で活躍する専門家を招いて、ジェントリフィケーション研究やプレイス・メイキング手法を用いた公共空間の創出、過度の観光化への対応、といったトピックについて議論してきた。

第一回は、JSPSの特別研究員として来

日していたイタリア・トリノのジェントリフィケーション研究者であるマグダ・ボルゾニ氏とドイツの都市計画法が専門の太田尚孝氏、第二回は（有）ハートビートプラン所属でプレイス・メイキングの研究者でもある園田聡氏、第三回はバルセロナ都市計画局長のアルベルト・アリアス・サンズ氏を講師としてお招きした。第四回のベトナム・ハノイにおける商業集積の歴史的変容に関する報告（柏原沙織氏・東京大学）については、次号に掲載予定である。

○第一回研究会

日時：2017年12月1日

一人目の報告者として、JSPSフェローのマグダ・ボルゾニ（Magda Bolzoni）氏が「The industry, the state, the market: Dynamics and actors of gentrification in Turin, Italy」と題して報告を行った。

一般的にジェントリフィケーション（高級化）研究では、居住地区のジェントリフィケーションが注目されることが多いが、近年では商業的ジェントリフィケーションなども検討の対象に上がっている。バーやクラブなど夜間に営業する店が増加することによる騒音等の被害や、大学や教育機関の学生が増えることによつて家賃が高騰（Studentification）といった現象である。

イタリア・トリノにおいて、過去には製造業、特にフィアットが中心的な役割を担っていた。しかし、70年代以降の自動車産業の危機によつてパワーバランスが変化し、90年代以降は自治体により大きな力を持つようになる。経済的危機への対応の過程で、複数のエリアがジェントリフィケーションのプロセスを経験したが、そのダイナミクスや主体、特徴、時期はエリアごとに異なっている。研究では3つのエリアのジェントリフィケーションに着目した。一つ目がQuadrilatero Rojo地区で、歴史的な中心街である。このエリアでは80年代に人口が30%減少し、空き部屋や空きビルが多くみられた。市は再生と活性化を目指し、同地区を営業許可の上限数規制の対象外とし、EUの補助金等も活用して様々な政策を行った結果、多くのレストランやバー、デザインストアが立地した。その後、市は積極的な介入を行ってこなかったが、飲食店や店舗の過度な集中に対応するために当地区における営業許可の発行を停止したことをきっかけに、別のエリアに新規出店が集中した。それが、街の東側に位置するSalvato地区である。住宅所有率が高いため、住宅に関するジェントリフィケーションは起きていないが、商業的なジェントリフィケーションが急速に進み、夜はバーやレストランに人が押し寄せ騒音問題を引き起こしてい

る。2013年には状況が悪化し多くの住民から苦情が寄せられたことから、市はこの地区でも営業許可の発行を停止した。同じような現象が、2013年に新しい大学のキャンパスがオープンした、北側のエリアでも起き始めている。かつては小さな工場が集まり、ワーキングクラスが居住し、多くの空きスペースがある地区だったが、店舗や飲食店が増え始めている。

トリノ市は、新たな発展の道として娯楽や外食産業、小売業などを振興したが、その政策は地域の社会地理学的な状況を大きく変え、今もまだ変化のサイクルは続いている。多くの伝統的な経済活動が衰退し、消費やナイトライフに関わるビジネスが増加しているが、その多くは長期的にその場所に留まるわけではないことを考慮する必要がある。また、自治体は直接的な介入はせずに市場に委ねているように見えるが、介入した場合と同じかそれ以上の変化を生んでいることは、その是非を議論していく余地があるだろう。

二人目の報告者として、兵庫県立大学の太田尚孝氏が「大都市インナーシティのジェントリフィケーションへの都市計画的対応の可能性と課題に関する研究―ドイツのハンブルグ市における建設法典第172条の運用実態に注目して―」と題して報告を行った。

太田氏の研究では、ドイツ・ハンブルグ市のインナーシティにおけるジェントリフィケーションへの都市計画的対応の可能性と課題を、建設法典第172条の運用実態を通じて明らかにしている。研究の方法としては、マクロ調査として、ドイツにおけるジェント

リフィケーション問題と建設法典の制度内容の理解、4大都市における運用状況の把握、ミクロ調査としてはハンブルグ市のケーススタディ、が行われている。

建設法典第172条は1976年に制定され、正式名称を「地区の建築的施設及び特性の維持」という。同条1項2文に基づく「社会維持令」が本研究に関連し、従前の居住者構造の維持を目的としている。手法としては、居住目的の建物の物的環境変化と、所有権の変更を許可制にし、各自治体が裁量的に同条令の導入を判断できる。

ハンブルグ市は、80年代からインナーシティにおけるジェントリフィケーションの発生が確認されており、国内で初めて建物の物的環境変化(1995)、所有権の変更(1998)を許可制にした先進的都市である。

社会維持令に基づく地区指定は、妥当性調査、標本調査、区議会の議決の3つの手順を踏んで行われる。2016年11月時点では、9地区600ha、6.6万戸が対象となっている。市の取り組みを実践面と運営面に分けて評価したところ、実践面では所有権変更制限令の効果が上がっているものの、従前の居住者構造の維持はできておらず、その困難さを示す結果となった。アフオーダブルな住宅ストックは維持され、経済利潤目的の都市更新は回避が可能になっているが、家賃の上昇には対処できていないためである。また、運営面では市の資金的時間的コストが大きく、現状の丁寧なプロセスを踏んだ地区指定手続きでは柔軟かつ即座に対応することができていない。

社会維持令は都市計画法にもとづいた都市計画的なジェントリフィケーションへの対応であり、居住目的の建物の物的環境変更や所有権の変更を制限するユニークな取り組みである。今後、非居住目的の建物や空き地も許可制とすることで、負の影響を軽減する可能性がある。また、ジェントリフィケーションは空間整備としての都市計画の範疇を超えた現象であることから、住宅政策や社会福祉政策との連携が重要になってくる。

それぞれの報告の後に質疑応答が行われた。

ボルゾーニ氏の報告に対しては、住宅の所有と価格の決定プロセス、自治体のジェントリフィケーションの受け止め方、新たな産業と地域の伝統的な産業の結びつきについて、質問が出された。ボルゾーニ氏からは、家賃の決定は家主に委ねられており住宅の取引自体あまり多くないこと、自治体はジェントリフィケーションを肯定的にとらえており経済の活性化と規制のバランスが問題になっていること、新たな消費産業と既存産業の結びつきは必ずしも強くないが、商業的ジェントリフィケーションが起業の機会を生み出し失業率の低下に寄与する可能性がある、との回答がなされた。

太田氏の報告に対しては、いつごろからジェントリフィケーションが問題視されるようになったか、社会維持令の背景にあるドイツの考え方、日本における問題点について質問が出された。太田氏からは、ジェントリフィケーションは1980年代からドイツで調査が始められ東西統一後の東ドイツにおける地

価値上昇が問題とされたこと、ドイツの大都市では社会正義にもとづいて適価な住宅を供給することが常識とされていること、日本ではジェントリフィケーションはあまり話題になっていないが今後観光客の増加を背景として何らかの問題が起きる可能性があること、について回答がなされた。

○第二回研究会

日時…2018年2月2日

(有)ハートビートプラン（以下、HBP）の園田聡氏が、「プレイスメイキングによる都市再生…地域の社会関係資本を活かし、強化する」と題して報告を行った。

同社は、必要活動、任意活動、社会活動からなるPublic Lifeをデザインすることをミッションとし、その基盤となる場づくりが主な事業である。従来の都市計画とは逆のアプローチをとっており、利用者のニーズから出発して、ソリューションの検討、担い手の発掘・育成、運営と空間の最適解、街における存在価値へと理念や目標を具現化していくのが



特徴的である。そのプロセスを通じて、「空間」を「居場所」に変えていくことが、プレイスメイキングである。プレイスメイキングは、地域に存在する社会関係資本を生かして取り組む協働型の手法で、11の原則が定められている。また、計画プロセスは体系化され、それらは空間評価指標、敷地選定手法、参加手法、計画構成、実施手法からなっている。

プレイスメイキングの代表的な事例が米国・デトロイトである。デトロイトは自動車産業の倒産と自治体の財政破綻によって、失業率や空き家率、子供の貧困率は上昇し、全米でも最も犯罪発生率が高い都市となっている。デトロイトにおけるプレイスメイキングにあたって、米国・NYを拠点とするNPOであるPPSは、Power of 10の理論に基づいて10種類のアクティビティがある地区を抽出した。さらに、こうした地区が10か所以上あると、魅力的なエリアが形成されると言われている。プロジェクトの初期段階では、テーマごとに専門家や業者を集めてワークショップを実施し、仮説を検証・強化していった。その後、パイロットプロジェクトを設定して段階的に実施、LOOC (Lighter, Quicker, Cheaper) を原則に低リスク・低コストで事業を試行できるよう計画された。対象となった Campus Martius/Cadillac Square には、交通量が少なく路上駐車が多い道路と中央分離帯部分の緑地を対象に、フードコートとテラス、砂浜とパラソルなどが試験的に配置された。その結果、多くの人が集まることが実証され、市は周辺エリアの整備やLRTの建設、シェアサイクルの設置に踏み切り、本格的な投資（行政・民間）と空間整備が行われている。

国内でHBPが参画し、プレイスメイキングの手法を適用しているプロジェクトとして、愛知県豊田市の「あそべるとよたプロジェクト」がある。豊田市駅周辺の広場には複数の広場や公園、デッキなどがあるが、平日は金曜日夜以外の回遊人口が少ない。本プロジェクトでは、Power of 10の要素となる店舗や企画を募集し、一か月の開催期間に33のプログラムが行われた。プロジェクトの運営においては、新しい試みに対して多様なアクターに関わってもらいコンテンツを豊富化すること、人の少ない駅前で商業機能を配置することで滞在時間を延ばし若者層を増やすことが重視された。評価段階では、人の数だけでなくアクティビティの多様性を重視したプレイス調査を行い、一日を通じての来街者の滞留時間や行動にも着目して評価を行った。

プレイスメイキングは、まちなかに多様な要素や機能をもたせることで、人々のためのビオトープを形成する活動、と例えることもできる。多様な人がそれぞれの居場所を選択できることが生活の質を向上し、街への愛着を醸成する、それによって都市間競争を勝ち抜く「選ばれる都市」をなることが目指されている。

報告のあとに、園田氏の報告に対し質疑応答が行われた。参加者からは、プロジェクトの責任者は誰か、プロジェクトに参画する業者の選定、反対する市民への対応、今後の横展開の可能性、について質問がなされた。園田氏からは、基本的な責任者は行政だが将来的には地元の組織に任せていきたいこと、業者の選定や反対住民への説得については、市

役所内の積極的な職員と知り合い地元のキーパーソンを紹介してもらったこと、今後の展開は市のリソース次第である、との回答がなされた。

○第三回研究会

日時・2018年4月6日

バルセロナ市観光戦略計画局長のアルベルト・アリアス・サンズ (Albert Arias Sans) 氏が「Overtourism in Barcelona: Crowded Spaces」と題して発表を行った。

サンズ氏は、バルセロナの行き過ぎた観光地化について議論した。

バルセロナでは、観光産業が日常生活に影響しており、選挙の争点になるなど、重要な政策課題となっている。観光産業は、交通、住宅、経済発展など、多様な問題と関わっており、大きくは広域のレベルから小さくは市内の小さな地域のレベルまで、多様なレベルと関わっている。バルセロナでは着実に観光客数が増加しており、現在では約140万人の住民に対して、1日当たり約15万人の観光客が来る。ベッド数で約14万ベッドがあるが、このベッド数は合法的なもののみであり、違法な宿泊施設も問題となっている。宿泊施設や観光施設の集中や局地化も問題である。観光客はできる限り短い時間でできる限り多くの場所を回ろうとするので、インフラストラクチャーが重要であり、集客のためには、観光地のイメージも重要である。このため、住民の間でも、観光客の間でも、混雑しすぎているという認識が広がっている。

そして、バルセロナ市では、「Strategic Tourism Plan 2020」を策定した。その目的



は、持続可能性を確実にし、全ての問題を両立させ、観光活動から最大限のリターンを生み出し、住民の生活を脅かすことなく、観光客に満足させることである。計画では、ガバナンスのレベル、戦略、ツールを整理しているが、各ガバナンスのレベル、各戦略、各ツールは互いに関連していると考えている。そこでは、主な観光地について、土地区画、移動と交通、都市デザインと公共空間、外部のエージェントとの協調、コミュニケーション、マーケティング戦略などについて対策を挙げているが、明快な解決法はない。

①観光を都市に固有の活動と考えた管理、②行き過ぎた観光地化は都市の問題であるので、都市的な解決法の模索、③バリエーションの社会的なリターンの促進、④観光の余地がある生活の維持、⑤予防は管理より効果的——と考えている。

サンズ氏の発表の後に意見交換が行われた。

初めに、京都もバルセロナと同様の問題を抱えているので、報告は興味深かった、という感想が出た。その上で、サンズ氏は、予防が効果的である、と指摘しているが、現状が既に進行している場合には、どのようにすれば良いか、という質問が出た。サンズ氏は、交通を実例にすれば、住民と観光客の間で行動パターンが異なるので、それぞれに合わせた対策を考える、と答えた。

次に、バルセロナでは、観光業界だけでなく、広く地元住民を意識した対策が印象的だった、という感想が出た。その上で、労働者の低賃金の対策についてどのように考えているか、という質問が出た。サンズ氏は、構造的な問題であるため、大変、難しいが、企業の社会的責任(CSR)の観点から賃金を保証する事例や、企業と自治体が協定を結んだり自治体が補助金を支給したりして活動を支援する事例もある、と紹介した。

最後に、労働組合や経営者団体との関係についての質問が出た。サンズ氏はそれらの団体とも協議している、と答えた。

研究活動報告

2018年度前期の各班・ユニットの研究活動報告

第1研究班

第1研究班「限界都市論」研究班は、「空間機能・計画」研究ユニットと「地方政府・ガバニング」研究ユニットによって構成されている。昨年度に引き続き、両ユニットは一体となって活動している。

○研究会

- (1) 第3回地域・都市の産業論研究会「Overtourism in Barcelona: Crowded Spaces」(2018年4月9日)
バルセロナ市観光戦略計画局長のアルベルト・アリアス・サンズ氏を招き、研究会を開催した(詳細は21頁を参照)。
- (2) 研究会「Comparison of Health Systems: China, Japan, USA」(2018年4月18日)
ウエスタン・ミシガン大学教授のバーナード・ハン氏を招き、研究会を開催した(詳細は16頁を参照)。
- (3) 研究会「The Evolution of Built Landscapes in the World's Cities」(2018年6月25日)
カリフォルニア大学デービス校教授のステイブン・ウィラー氏を招き、研究会を開催した(詳細は17頁を参照)。

第2研究班・ユニット1

第2研究班「政策実装化」研究班「コミュニケーションデザイン」研究ユニットでは、話し合い学の構築に向けた研究や新たなコミュニケーションデザインの実態調査、その成果の情報発信に注力をして活動している。

①調査

新たなコミュニケーションデザインの実態調査として、株式会社フューチャーセッションズが実施をしている「渋谷をつなげる30人」による対話の参与観察を行なっている(2018年4月9日、6月21日、7月26日)。企業、行政、NPOのセクターからの参加者が7回のセッションを通じて地域にインパクトを生む取り組みを考えていくものである。今後も継続して対話の場に入り、実態調査を続けていく予定である。

②情報発信

これまでの研究成果を発信するために、以下の書籍の編集作業を進めている。
・シリーズ『話し合い学をつくる』
第2巻「話し合い研究の多様性を考える」
第3巻「話し合いの可能性を考える」
・LORCとポर्टランド州立大学の連携実

績をベースとした Community Based Learning の取り組み紹介に関する書籍



写真:「渋谷をつなげる30人」による対話の様子

第2研究班・ユニット2

第2研究班「政策実装化」研究班「ソーシャルスキル育成」研究ユニットは、現代地域社会変革に必要なソーシャルスキルの育成と普及におけるシステムを研究する。LORCの第4ステージでは、限界都市化に抗する持続可能な地方都市行政の「かたち」とそれを実現するための地域政策実装化への道筋を研究しており、政策実装化を担う地域公共人材が

身につけるべき能力をソーシャルスキルと呼ぶ。現在、地域公共人材叢書第4期第2巻の発刊に向けて、調整が進められている。

今後は2017年度の第三段階教育に関する研究会およびオーストラリアにおける高等教育機関を対象にしたWILL (Work Integrated Learning : 職業統合学習) やコミュニティ・エンゲージメント・プログラムによる理論と実践をつなぐ教育カリキュラムの調査、LORC叢書の内容をふまえ、ソーシャルスキルの定義や具体的なプログラム提供方法に関する研究会の実施が検討されている。

第2研究班・ユニット3

第2研究班「政策実装化」研究班「地域還元型再エネ」研究ユニットは、昨年に引き続き京都府北中部という広域での「地域経済循環を意識した地域貢献型再エネモデルの構築」をテーマに実践的研究に取り組んでいる。

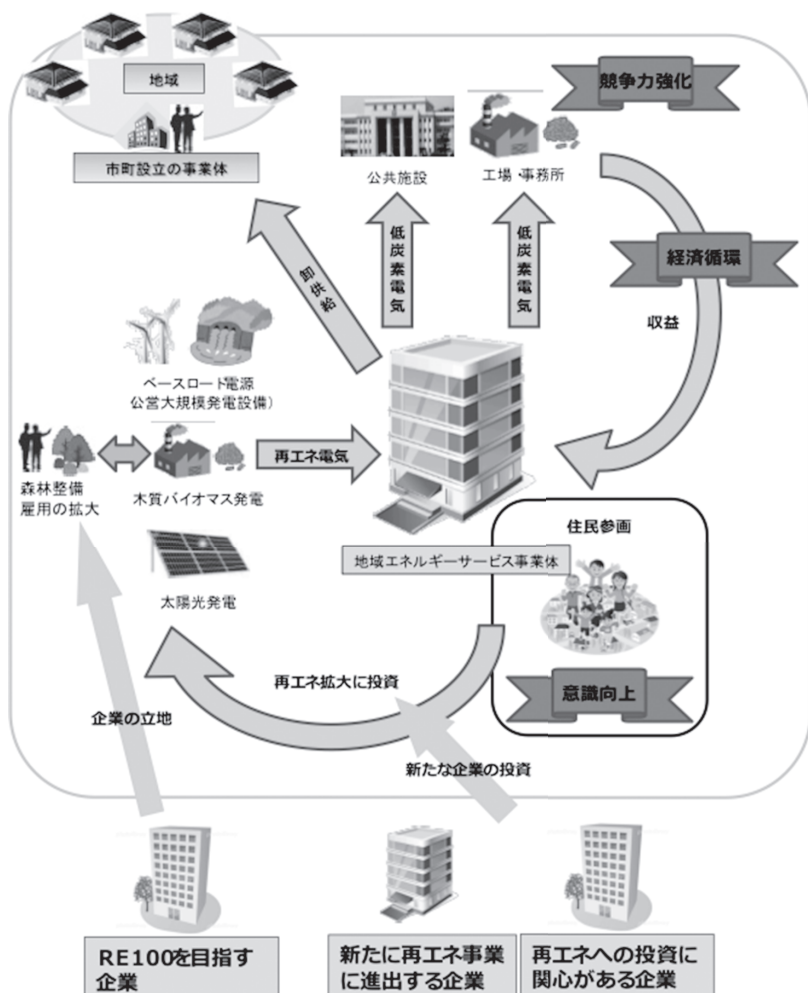
① 研究会（4月20日、6月4日、7月2日、8月8日）

エネルギー事業を担う組織（新電力）設立に関するプランの具体化、組織運営の体制、京都府や府下市町、民間事業者との連携のあり方等について打ち合わせを重ねた。結果、京都府、府下市町とも戦略的な協働関係を築きながら、準備が整い次第株式会社を発足させ、主に自治体との電力受給契約の締結に向けて小売電気事業登録、人材育成等をすすめていくこととなった。下図では、京都府下における再エネの地産地消による地域への社会的、

経済的波及効果のイメージを示している。

② 調査（5月28日）

地域新電力設立を検討している京都府宮津市を訪問した。宮津市の電力契約状況、地域新電力設立に向けた意思決定の構造、地域新電力設立のメリット、収益の使途、広域連携による電力需給の可能性等について、市産業振興課課長の小西正樹氏へヒアリングを実施した。



図：地域エネルギーサービス事業体設立による地域への波及効果のイメージ（作成：京都府）

ほか

2018年9月10～12日（10日：レセプション、11日：シンポジウム、12日：エクスカーション）、イタリアのトリノにて国際シンポジウムを開催した。シンポジウムのテーマは“Promoting the smart sustainable and inclusive development areas. What chances for Europe and East Asia?”. オープニングセッション、キーノートスピーチと3つの分科会が開催された。詳細は次号にて報告予定である。

出 版 物 紹 介

LORC ではさまざまな分野の研究員が活動に参加しています。ここではその一端をご紹介します。

合併しなかった自治体の実際

原田晃樹・杉岡秀紀（編著）、木佐茂男（監修）

公人の友社 2017年11月10日

平成11年から平成22年までの時限法として施行された「市町村の合併の特例等に関する法律」に基づき、国は合併特例債や地方交付税の合併算定替えなどの財政的優遇措置を示し、いわゆる「平成の大合併」を強力に推進した。その結果、市町村の数は平成11年の3,232から平成28年には1,718にまで大幅に減少した。

一方、合併を選ばず単独で生きていくことをきめた自治体も多かった。なかでも、単独では生き残りが難しいとまでいわれた小規模自治体の現在と未来の展望は、合併・非合併効果検証のなかでも大きなテーマである。

そこで本書は、「平成の大合併」の際に翻弄された小規模自治体の「これまで」を検証し、「これから」を展望する際の一助となることをねらいとし、熊本県産山村で開催された住民参加型フォーラムの議論及びメンバーを中心に出版された。

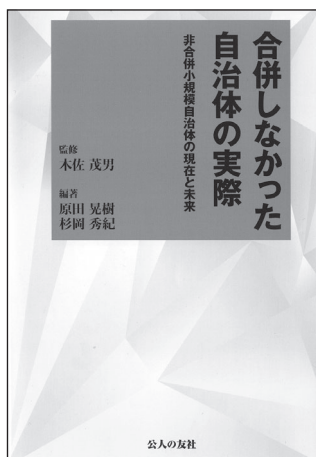
今後、行政（ガバメント）と地域（コミュニティ）との距離を縮めることを真剣に考えるのであれば、そのヒントは実は身近なところ、すなわち非合併の小規模自治体にある、というのが執筆陣のメッセージである。

杉岡秀紀

（LORC客員研究員

福知山公立大学

地域経営学部准教授）



イタリアの歴史を知るための50章

（エリア・スタディーズ161）

高橋進（著、編集）、村上義和（著、編集）

明石書店 2017年11月24日

本書は明石書店の「エリア・スタディーズ」の歴史版「の歴史を知るための50章」の1冊として刊行されたものである。古代から現代までの長い歴史と政治、経済、社会、文化、芸術、都市、宗教など広い範囲を、それぞれの専門家が執筆しており、総勢45名の執筆者による50章と13のコラムで構成されている。

イタリアを旅する人が感激する食事のおいしさと多様性、古代から中世・近代に至る歴史の重層、教会の多さが示すカトリック文化の根強さ、「まちまるごと博物館」と言つてよい都市の景観と建築、美術館の展示内容のすばらしさ、社会と政治の不可思議さと先駆性など、ワンダーランドとしてのイタリアの謎とその面白さを学術の裏付けをもって読みやすく描いている。

高橋進

（LORC研究員

龍谷大学名誉教授）

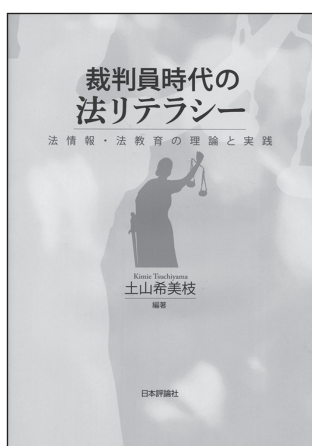


裁判員時代の法リテラシー法情報・法教育の研究と実践 (龍谷大学社会科学研究所叢書)

土山希美枝
日本評論社 2018年2月27日

法律を学ぶということは、少し前まで、法曹の専門性を身につけるということだった。しかし、「リーガルマインド」は、専門家ではなくむしろ社会のなかでひろく共有されるべき「力」あるいは「素養」なのではないか。それは、どうやって教えられるのか。本書は、そんな課題に研究と実践によって応えるための共著である。

直接には、龍谷大学社会科学研究所共同研究「熟慮型・表現型メソッドを活用した方教育に関する研究・裁判員時代の法リテラシーの新機軸」として2014年度から3年間とりくんだ研究成果であるが、その背景には2003年以来的龍谷大学法情報研究会の積み重ねがある。本書の第一部はその法情報研究会からの視野で、研究のあゆみを整理し、第二部は、演劇、模擬裁判、模擬選挙、また本プロジェクトで開発した「B級法教育フェスタ」のプログラムをつづじた法教育とその成果を示し、第三部ではこれらの総括と今後の展望を座談会形式で語り、整理した。法と、法をつづじた社会課題への理解と多様性の尊重とを、楽しく学ぶための研究と実践の集約として、多くの方に手にとっていたきたい成果である。



土山希美枝
(LORC 研究員)

龍谷大学政策学部教授)

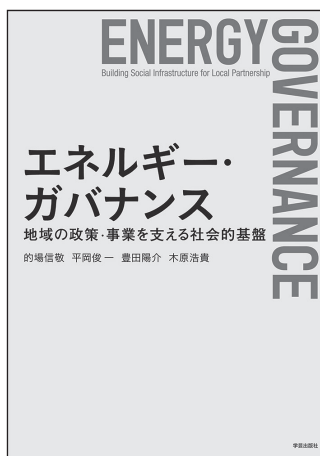
エネルギー・ガバナンス.. 地域の政策・事業を支える社会的基盤

的場信敬 (著)、平岡俊一 (著)、豊田陽介 (著)、木原浩貴 (著)
学芸出版社 2018年3月3日

東日本大震災における福島第一原発事故以降、日本の地域社会は、「エネルギー源の転換」と「地域社会の持続性」という2大課題に直面している。本書では、エネルギー政策や事業を地域社会の持続性を実現する「ツール」として活用しながら地域社会の課題に包括的に取り組む方策について検討した。そのような地域運営を「エネルギー・ガバナンス」と呼び、その成立に寄与する社会的基盤について議論している。社会的基盤とは、環境・経済・社会の各要素の地域における望ましい状態を実現する「支え」となるもので、具体的な政策ツールであったり、政策を支える人材や組織であったり、資金・資源の補助制度であったりと多岐にわたる。それらが地域社会で複数並び立って存在していることが成功の力ギとなる。

電気や熱といったエネルギーは、人間の最低限度の生活を担う基礎となるもので、それだけにその生産や販売は、地場産業の衰退や人材の不足に苦しむ地域の新たな産業としての可能性を秘めている。また、特に省エネ推進や再エネの導入は、地球に優しい暮らし方や持続可能なグリーン・ツーリズムといった、新たなライフスタイルや価値観を提起する機能も果たし、それがまた、地域に人を呼ぶ新たな方策にも繋がっている。

的場信敬
(LORC 研究員)
龍谷大学政策学部教授)



ワタの糸と布（イチからつくるシリーズ）

大石尚子（編集）、杉田比呂美（イラスト）

農山漁村文化協会 2018年3月7日

今のファッションシステムは、合理的生産性と巨大利潤の追求により、環境・コミュニティ・人間を破壊し、多くの社会問題を生み出しているが、消費者には巧みに隠されている。

本書では、そんな服の生産を種から作る工程を追う。祖母と孫が、棉を栽培し、簡単な道具を作り、糸を紡ぎ草木で染め織り上げていく工程を絵本タッチで図解し、読み終わったときには、ミニマフラが出来るように構成されている。また、植民地支配や南北問題など繊維産業発達の歴史も解説し、コラムでは、ガンジーについても紹介している。彼は糸紡ぎを人々に教え、衣の自給によって自ら生きる力や技を身につけ、人と自然とが共生する平和なコミュニティ創造を目指した。

本書の狙いは、子どもたちが大人と一緒にものづくりを楽しむことである。人間の叡智に触れ、感動を覚えることである。その感動の記憶をもって自分が親になったときに、今度は自分の子どもと一緒に本を見開き、人間の暮らしが自然の恩恵の上に成り立つということとを子どもたちに伝えてもらえればと願っている。



大石尚子
（LORC 研究員）

龍谷大学政策学部准教授）

京都地域未来想像センターブックレット No. 6 現場からみた「子どもの貧困」対策

行政・地域・学校の現場から
（京都地域未来創造センターブックレット）

京都府立大学京都地域未来創造センター（KIRP）（著）、

小沢修司（編集、著）、杉岡秀紀（著）、

朝田佳尚（著）、久木山信光（著）、長谷川豊（著）

公人の友社 2018年3月2日

我が国の「子どもの貧困率」は13.9%（2015年）であり、現在、約7人に1人が相対的に貧困の状態にある。こうした実態を受け、行政・地域（NPO含む）・学校それぞれのアクターが日々現場の最前線で「子どもの貧困」対策に励んでいる。

ところで、京都府立大学、福知山公立大学チームでは「子どもの貧困」問題解決にむけた包括的支援と地域再生における公私連携・協働」をテーマに2016年度より調査研究を行ってきた（代表：小沢修司・京都府立大学名誉教授）。本書では、そのうち全国の5つの地域における自治体、地域（NPO）等の訪問調査の結果が収録され、現場から見た「子どもの貧困」対策の4つのパターンが整理されている。また後半ではスクールソーシャルワーカー配置の問題と合わせて「学校をプラットフォームにする」うえでの課題についても論じられている。

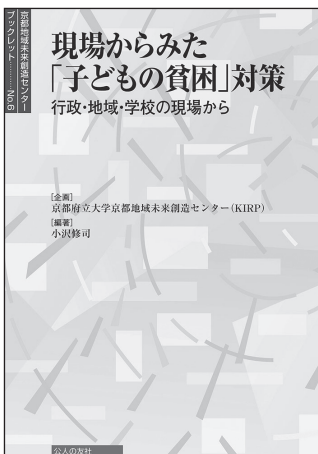
本書が「子どもの健やかな発達と地域再生」に幾分かでも寄与できれば幸いである。

杉岡秀紀

（LORC 客員研究員

福知山公立大学

地域経営学部准教授）



琵琶湖水域圏の可能性・里山学からの展望

牛尾洋也（著、編集）、吉岡祥充（著、編集）、

清水万由子（著、編集）、金紅実（著）ほか

晃洋書房 2018年3月30日

「地方消滅」が叫ばれるなか、自然共生・循環型の持続可能な社会のあり方を追求する。琵琶湖を中心として、表流水、地下水位域や氾濫域、人間活動による利水域や排水域、またそこに存在する生き物の生態系といった水域圏全体に焦点を当て、都市部と農村部が行政や地域住民などと協働し、新たな Satoyama モデルを構築するための端緒をひらく。本書は第1部『里山学と琵琶湖』、第2部『琵琶湖と地形』、第3部『琵琶湖といきもの』、第4部『琵琶湖と森』の4部校正で、24人の著者による21の論文と3つのコラムと補論からなる。それらを通じて、琵琶湖を中心とした循環型自然・社会・文化環境について論じた。



金紅実
（LORC 研究員
龍谷大学政策学部准教授）

あたらしい国語科指導法・五訂版

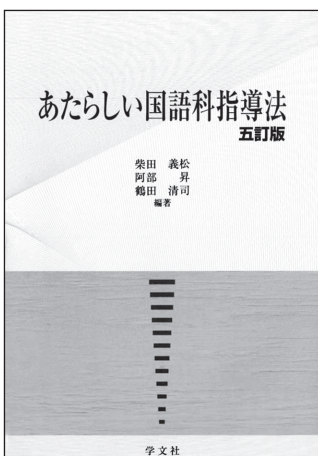
柴田義松（著、編集）、阿部昇（著、編集）、

鶴田清司（著、編集）、森篤嗣ほか著

学文社 2018年4月3日

従来の学習指導要領解説書的なテキストからの脱却をめざし、教科内容論の観点を重視して編集された「国語科教育法テキスト」である。学会だけではなく教育現場における研究成果もふまえ、各領域で先端的な成果をあげている研究者・実践者が執筆し、従来の授業に対する批判や新しい主張なども盛り込まれている。指導法に関する部分では授業の具体的なイメージがもてるよう、より実践的な国語科教育現場を想定して執筆されている点が特徴である。

五訂版の本書では、新学習指導要領における「主体的・対話的で深い学び」はもちろんのこと、私が執筆を担当した「情報の扱い方」など、学習指導要領の改訂の要素や新しい教育の流れを盛り込みながら、それ以外の部分についても見直しがおこなわれている。国語科の教師をめざす学生だけではなく、小・中・高の現場教師の方にも手元に置いて参考になる一冊となっている。



森篤嗣
（LORC 客員研究員
京都外国語大学教授）

アーバンデザイン講座

前田英寿 (著)、遠藤新 (著)、野原卓 (著)、

阿部大輔 (著)、黒瀬武史 (著)

彰国社 2018年5月2日

日本では、都市にかかわる職能が建築系と土木系などさまざまに分断されてしまい、人間に望ましい街づくりを阻んでいる。

その間を取り持ち、分断された状態をつなぎ、都市再生を進めるのがアーバンデザインである。

ゼロから都市をつくるのではなく、既存の都市環境をつくりかえることが求められているいま、その重要度は高まっている。

本書は、アーバンデザインのパイオニア、故北澤猛の意思を受け継ぎ、社会へのかかわり強く意識する著者らにより、その誕生から、都市空間の解読と構想、マネジメントなどの手法、そして実践と展開までを扱っている。現在ますます重要度が高まるアーバンデザインについて、われわれの都市・地域をつくりなおす有効なツールとして、その経緯、理念、技法、実践に整理し、アーバンデザイン入門書として総合的かつ立体的まとめた。



阿部大輔
(LORC 研究員
龍谷大学政策学部教授)

公共政策学

石橋章市朗 (著)、佐野亘 (著)、土山希美枝 (著)、南島和久 (著)

ミネルヴァ書房 2018年6月11日

本書は、「民主主義と政策」を問う、『公共政策学』のテキストである。同年代の研究者4名で、公共政策学の基礎となる12章を分担執筆している。第Ⅰ部は「いま、なぜ、公共政策か」というテーマで、「政策」「歴史」「市民」「自治」を、第Ⅱ部は「政策過程とは何か」をテーマに、「形成」「決定」「実施」「評価」に分けて論じ、第Ⅲ部は「政策をどうデザインするか」をテーマに、「問題」「手段」「文脈」「価値」を論じている。

科学として政策を構想、分析、研究することは不可欠だが、政策の展開は政治が担っている。政策がどのように実現されていくかは、ガバナンスとガバメントのあり方による。本書は、公共政策学の理解を、政策と政治、デモクラシーの理論との関係を整理し、政策をめぐる価値の議論にふみこんだものである。大学でのテキストを念頭に、研究会を重ね、かたちにした。政策と政治にかかわる多くのかたに読んでいただけたらと執筆者は願っている。

本書は、日本における政治学・政策学の理論的基盤形成に大きく貢献された、故松下圭一（法政大学名誉教授）先生に捧げられている。



土山希美枝
(LORC 研究員
龍谷大学政策学部教授)

LORC ジャーナル **地域協働** 第 13 号

発行日

2018 年 9 月 30 日

編集・発行

龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）

〒 612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

発行人 / 白石 克孝

編集人 / 立花 晃・久保 友美



龍谷大学
RYUKOKU UNIVERSITY